

パラグアイ国経済開発調査事前調査報告書

パラグアイ国
経済開発調査
事前調査報告書

平成10年5月



国際協力事業団

平成10年5月

K8
34
SF

社調一
J R
98-055

パラグアイ国
経済開発調査
事前調査報告書

平成10年 5 月

国際協力事業団



1149881 (3)

序 文

日本国政府はパラグアイ共和国政府の要請に基づき、同国の経済開発計画にかかる調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することと致しました。

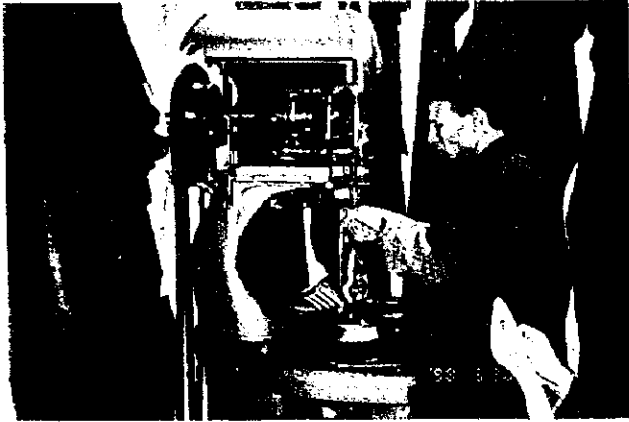
当事業団は本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成10年3月25日より4月7日までの14日間にわたり、細野 昭雄教授（筑波大学国際政治経済学研究科長）を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。調査団は本件の背景を確認するとともにパラグアイ共和国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/WおよびM/Mに署名しました。

本報告書は、今回の調査を取りまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成10年5月

国際協力事業団
理事 佐藤 清



CEPAEによる技術指導状況



CEPAEによる皮革産業展示販売会場



シウダーデルエステ空港



パラグアイ(シウダーデルエステ)ーブラジル(イグアス)間 友情の橋



新設工業団地入口(台湾資本、シウダーデルエステ郊外)



統合省での協議



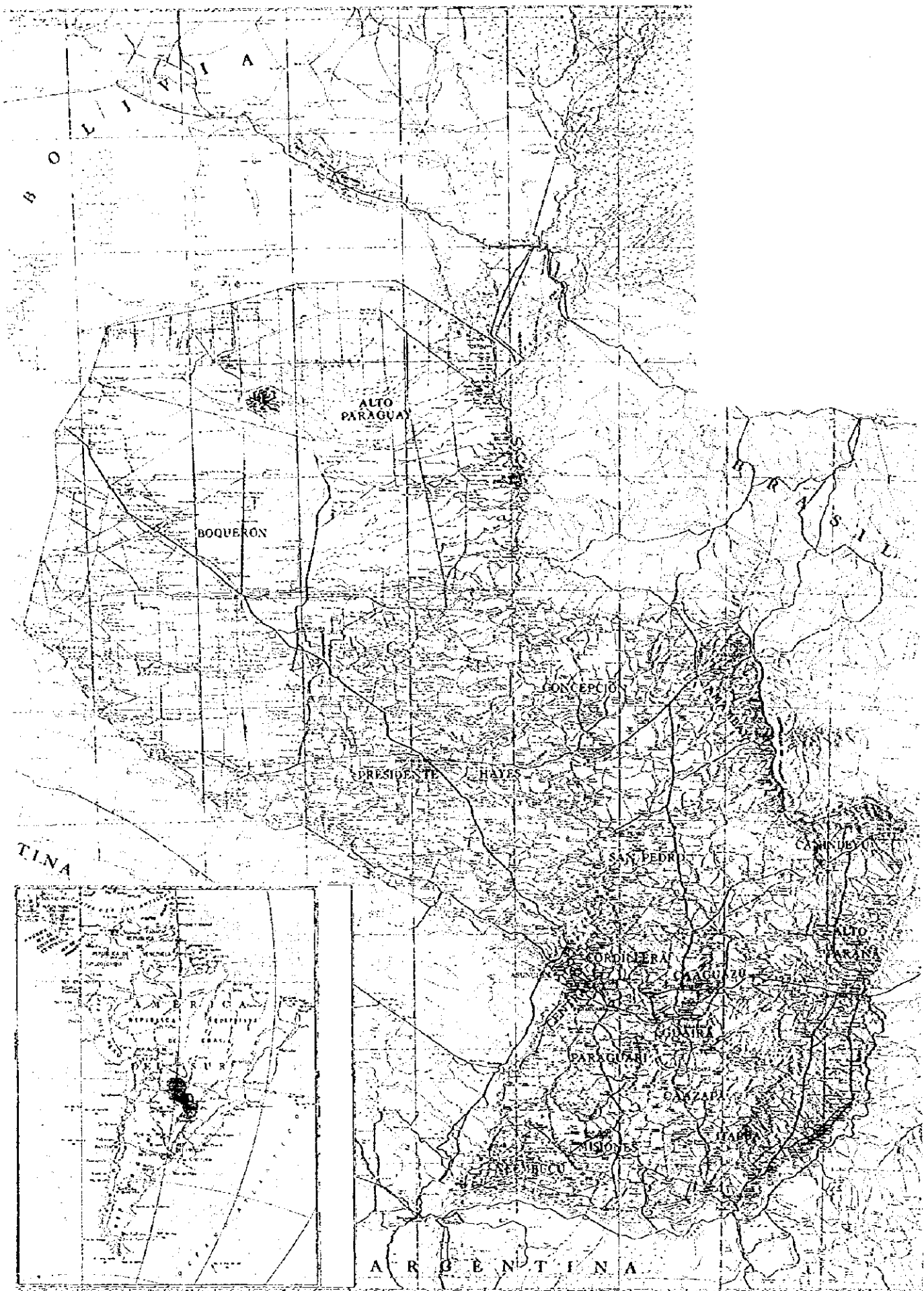
公共事業通信省での協議



企画庁との協議



S/W署名、交換
左より細野団長 企画庁長官、総合省大臣



目 次

序 文
写 真
地 図

第1章 事前調査概要	1
1-1 要請の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成および日程	2
1-4 主要面談者	3
1-5 協議の概要および結果	4
第2章 パラグアイ経済開発の現状と課題	14
2-1 メルコスールとパラグアイ国の概要	14
2-2 パラグアイ国経済の課題	15
2-3 主要セクター（農牧業、商工業、運輸交通）	17
第3章 パラグアイ国経済開発調査（本格調査）実施方針	27
3-1 調査の基本方針	27
3-2 調査の内容	34
3-3 本格調査の実施体制	39
3-4 調査実施上の留意事項	41
付属資料	43
資料1 T/R	45
資料2 S/W, M/M	63
資料3 パラグアイ国訪問企業の概要	88
資料4 収集資料リスト	96
資料5 日本のパラグアイ国における援助実績	99
資料6 協議概要	113

第1章 事前調査概要

1-1 要請の背景

パラグアイ国では、1989年の民主政権の発足以降、経済分野では市場原理の導入を進めている。95年には南米共同市場（メルコスール）に加盟、域内関税の撤廃等貿易自由化を進めており、その中で農業の生産性向上、農業依存体質からの脱却と産業多様化の推進、輸出産業の競争力強化、小規模企業の育成をめざしている。

しかしながら、現状では比較競争力のある輸出品目は綿花、大豆など一部の農業生産物に限定され、域内のブラジル、アルゼンティンから安価な農産加工品、工業生産品等の輸出圧力を受け、競争力のない農業部門、およびその他産業の衰退、モノカルチャーによる経済基盤の脆弱化、雇用機会の縮小の危機に晒されている。

こうした背景のもと、パラグアイ国政府は95年、経済競争力強化および輸出拡大のための政策支援にかかる協力を我が国に対し要請してきたものである。なお96年度には在外プロジェクト形成調査により「経済改革支援調査」が実施され、農林業、畜産業、工業、サービス業の各部門について現状分析を行うとともに、メルコスール加盟後の経済環境変化に対応するための経済政策立案が重要と提言がなされている。

1-2 調査の目的

パラグアイ国に対する我が国からの援助は、「過去の援助実績の評価」をみると研修生の受入れ、専門家派遣、開発調査、プロジェクト方式技術協力など過去30年にわたり、JICAの実施するほとんどの形態の援助が実施されている。この対パラグアイ援助は移住事業の定着化の推進、援助から始まっている。そのため、農業関係の協力が中心となり、更に社会資本の充実、通信、職業訓練などの社会開発関係の技術協力が行われている。今回パラグアイ国政府はメルコスール南米南部4国共同市場に対応する同国の経済開発調査を要請してきた。それを受けて、社会開発調査部はプロジェクト形成調査を実施した。そして、本格調査を実施する方向に方針を固めた。今回の事前調査は、このような経緯を経て実施されるものであり、本格調査実施のためのS/W協議、署名を行うものである。

1-3 調査団の構成および日程

分野	名前	所属	期間
総括	細野 昭雄	筑波大学国際政治経済学研究科長 (教授)	98/3/25~4/6
調査企画	小泉 幸弘	国際協力事業団社会開発調査部社会開発調査第一課	98/3/25~4/9
工業開発	佐藤 和親	国際協力事業団 国際協力専門員	98/3/26~4/9
農業経済	永代 成日出	国際協力事業団 国際協力専門員	98/3/25~4/3
通訳	村岡 心	JICAパラグアイ事務所	98/3/30~4/7

	月日	曜日	調査日程	備考
1	3月25日	水	東京1030(NH002)→ワシントンIAD855 JICAアメリカ事務所、米州開銀打合せ	(佐藤) 別案件より参加
2	3月26日	木	世界銀行、IMF打合せ ワシントンDCA1945(UA973/マイアミ/UA985)→	ウィーン1725(OSA17)→ パリ2300(AF416)→
3	3月27日	金	→モンテビデオ1235 日本大使館表敬、メルコスール事務局、外務省打合せ	ブエノス・アイレス1150 (UA985)→ モンテビデオ1235
4	3月28日	土	資料整理	
5	3月29日	日	モンテビデオ1525(PZ704)→アスンシオン1710	
6	3月30日	月	JICAパラグアイ事務所打合せ、大使館表敬 企画庁、統合省、農牧省、商工省、公共事業通信省、 CEPAE協議、日系農業協同組合長との打合せ	
7	3月31日	火	アスンシオン700→シウダーデルエステ810 国境実態調査(工業団地、出入国管理事務所、青果市場) シウダーデルエステ1630→アスンシオン1740 プロパラグアイ打合せ、農業専門家との打合せ	
8	4月1日	水	外務省打合せ、企画庁、統合省、公共事業通信省 S/W協議	(永代)アスンシオン発
9	4月2日	木	大蔵省、統合省、パラグアイ中央銀行、米州開銀、 企画庁とのS/W協議	
10	4月3日	金	司法労働省打合せ、S/W署名、 JICA事務所、大使館報告、 OEA打合せ、企画庁との協議	(永代)東京着
11	4月4日	土	資料整理	(細野団長)アスンシオン発
12	4月5日	日	資料整理	
13	4月6日	月	(佐藤) 主要工場視察	(細野団長)東京着 (小泉)アスンシオン首 都圏都市交通整備計画 アフターケア調査に参加
14	4月7日	火	(佐藤) 主要工場、地場産業等視察 アスンシオン1715(AA906)→サンパウロ	
15	4月8日	水	(佐藤) サンパウロ020(JL63)	
16	4月9日	木	(佐藤) →東京1305	

1 - 4 主要面談者

JAMES SPALDING	Vice Ministro de Integración. Ministerio de Integración.
YRENE OCAMPOS	Directora de Cooperación Técnica. Internacional. Secretaría Técnica de Planificación.
MARIO RUIZ DIAZ	Director de Política Económica y Social. Secretaría Técnica de Planificación.
ARISTIDES RAIDAN	Coordinador Sub Grupo 8 "Agricultura." Ministerio de Agricultura y Ganadería.
FRANCISCO ZARATE	Coordinador Alterno Sub Grupo 8 "Agricultura". Ministerio de Agricultura y Ganadería.
JOSE LUIS LANERI	Representante de la Sub Secretaria de Ganadería. Ministerio de Agricultura y Ganadería.
JORGE VON HOROCH	Director de Política Económica. Ministerio de Industria y Comercio.
OSCAR CACERES	Técnico Ministerio de Industria y Comercio.
MARIA AMARILLA	Representante Ministerio de Integración.
MIRTA DE CASTELLANI	Dirección de Política Económica y Social. Secretaría Técnica de Planificación.
CARMELO ARANDA	Dirección de Política Económica y Social. Secretaría Técnica de Planificación.
PABLO BRITZ	Dirección de Política Económica y Social. Secretaría Técnica de Planificación.
SERGIO VON HOROCH	Dirección de Cooperación Técnica Internacional. Secretaría Técnica de Planificación.
MIGUEL A. CABALLERO	Representante del Vice Ministerio de Transporte. Ministerio de Obras Públicas y Comunicaciones.

1-5 協議の概要および結果

1-5-1 S/W協議の概要

(1) 調査名称

本調査の名称を「パラグアイ国経済開発調査」とすることで双方は合意した。

→当初要請は「メルコスールにおけるパラグアイ経済の競争力調査」とされていたが、「経済開発」にあたっては主要産業の競争力についても当然含まれるものであり、このためより包括的な案件名称としたものである。

(2) 本調査の位置付けおよび意義

本調査はメルコスールにおけるパラグアイ国の競争力を確保し経済発展に資するために農牧業、商工業およびインフラ各セクターを中心とした経済開発調査となり、パラグアイ国における上位計画に位置付けられる。また本調査は今後パラグアイ国への経済協力に際しても指針となるものである。

→本調査は単に日本側が調査を実施するのではなく、パラグアイ側を積極的にインボルブさせることとした。特に農牧省、商工省、公共事業通信省に対して本案件の重要性を理解せしめた。

(3) ステアリングコミッティーおよびワーキンググループの設置

パラグアイ側は企画庁を長とし統合省、商工省、農牧省、公共事業通信省、その他関係機関からなるステアリングコミッティーおよびワーキンググループを設置することで双方は合意した。

ワーキンググループはステアリングコミッティーを補佐し実質的な役割を果たす。

→本格調査実施に際しては日本側調査団員とパラグアイ側ワーキンググループメンバーが1対1となって実質的に調査を行うこととする。

(4) 調査内容

双方は農牧業、商工業およびインフラセクターに関するたたき台としてM/M別添I, III, IVを基に調査内容を検討した。調査内容はより詳細な検討を経て日本側が決定する。

→既存の調査結果等を最大限に活用しつつ、メルコスールを踏まえたパラグアイ国の経済発展の方向性を明示するものとする。また2006年を目処とした具体的なアクションプランを策定し、調査終了後直ちに実施すべき内容を盛り込むこととする。

各セクターとも従来日本（あるいは国際機関）により実施されてきた経済協力（開発調査を含む）のレビューを行うことで、現状把握、諸問題の把握等に要する時間を短縮化す

ることが可能。また近年実施された全国規模を対象とした開発調査（91年に実施された全国運輸交通M/P等）については、メルコスール全体の動きを踏まえて必要に応じてレビューを行うこととする。

(5) 報告書言語

パラグアイ側は日本側がすべての報告書を英語およびスペイン語で作成するよう要請した。日本側は本調査が日本およびパラグアイ共同で実施するものであり、パラグアイ側カウンターパートが英語からスペイン語に翻訳する過程で内容を詳細に検討し日本側と議論することが技術移転の観点から非常に重要であることを説明した。最終的に報告書はすべて英語で作成するが、最終報告書および要約のパラグアイ側への提出後、要約版のみ日本側でスペイン語を作成、2か月後に提出することで双方は合意した。

→単に日本側がスペイン語版の報告書を作成しパラグアイ側に提出するという方法とはせず、日本側—パラグアイ側のチームをつくり、本格調査および報告書作成の過程でパラグアイ側も積極的に関与させることで共同で報告書を作成することにしたい。このため日本側の責任で報告書を作成するのは英語版および最終報告書の要約のみとした。また最終報告書の要約についても翻訳期間を十分に確保し、翻訳内容を十分に審査するため、最終報告書英語版を提出の2か月程度あとに提出する。

(6) 報告書の公表

調査内容の公表についてはSTP/JICA双方の事前合意を経て公開する。

→調査内容の公表を制限するものではなく、調査の過程でセミナー/ワークショップを実施し、積極的に広報する方針であることは双方合意済み。この条項は先方から強く申し入れがなされたものであるが、背景には平成8年度在外プロジェクト形成調査内容（非公開内容もあり）の情報漏洩があり、現政権に対する批判の根拠として数値（データ）が利用されていたため、センシティブになっているものと考えられる。

(7) 調査開始時期

本格調査実施にあたってはパラグアイ国新大統領の選挙および就任スケジュールも踏まえつつ、可能な限り早期に実施する。

→98年5月に大統領選挙、8月15日の新大統領就任が予定されており、また中央省庁の次官、局長クラスに関しても大幅な人事刷新がなされる予定。しかし政党内の混乱、各候補者の思惑から大統領選挙日程の変更等混乱も予想され、円滑な調査実施に支障を来すことが懸念される。このため調査団現地入りは大統領就任および中央省庁の新体制が固まってから（現時点では9月中旬頃）とする。

1-5-2 その他協議の概要

協議を行った関係機関等は以下の通りである（協議の概要は資料6を参照）。

〈パラグアイ中央省庁〉

大統領府企画庁（本調査の中心C/P、援助機関の調整も行う）、統合省（メルコスール統合にかかる業務を行うため、1991年に設立された機関）、農牧省、商工省、公共事業通信省、外務省、司法労働省

〈パラグアイ関係機関〉

パラグアイ中央銀行、CEPAE（中小企業の技術力向上のため支援を行う機関）、PROPARAGUAY（パラグアイの輸出振興を促進するための機関）

〈日本関係〉

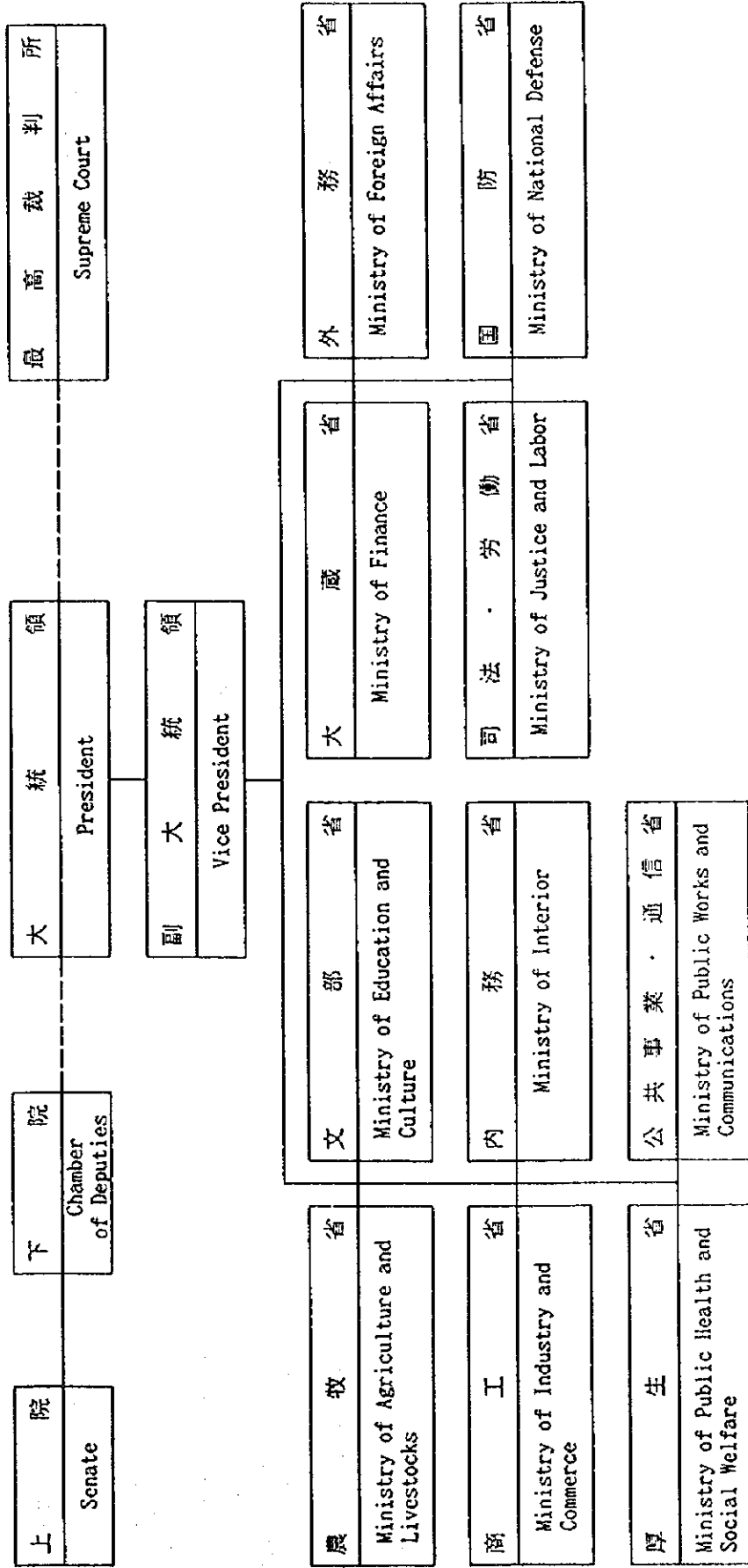
在パラグアイ日本大使館、日系農協組合、農業関係派遣専門家、JICAパラグアイ事務所

〈国際機関〉

米州開発銀行、OEA（米州機構）

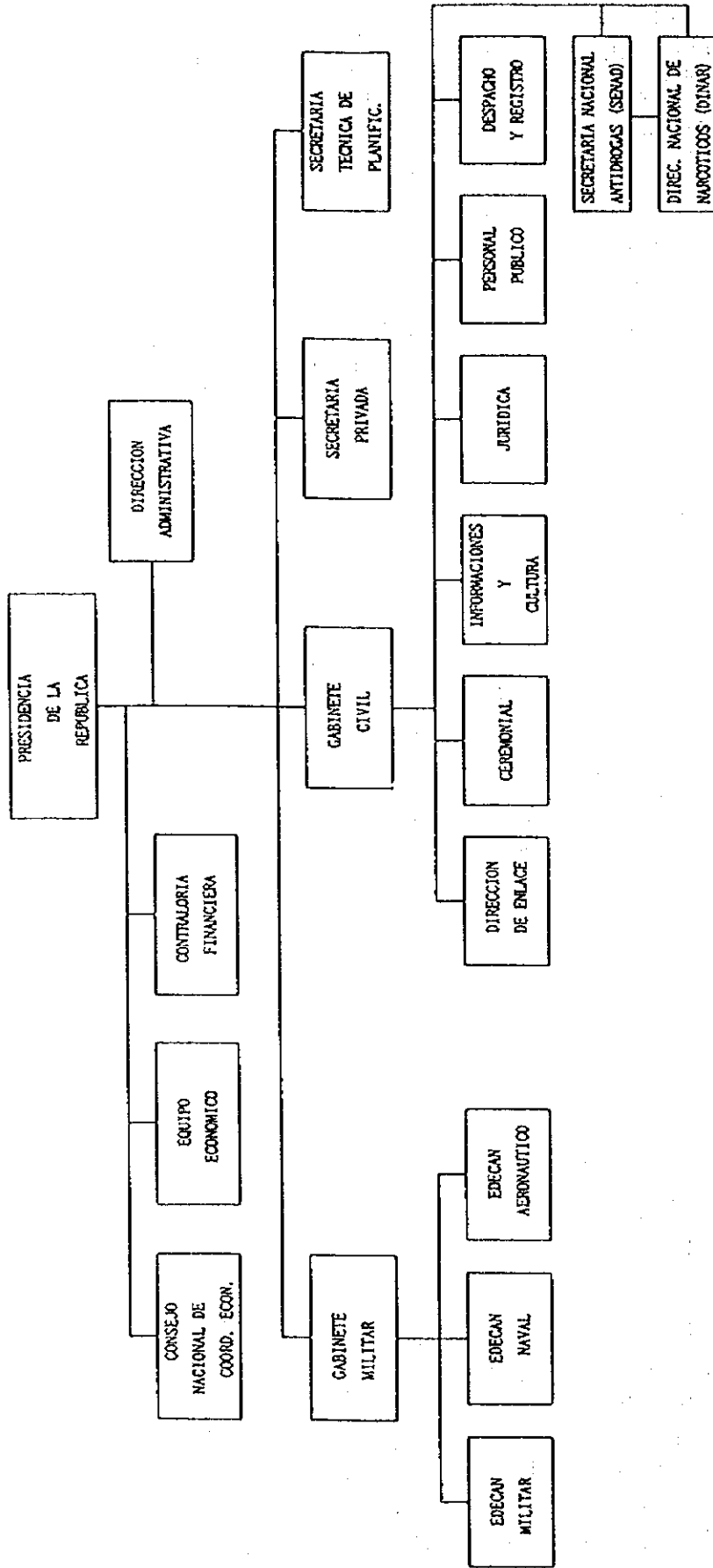
協議を行った主要機関の組織図は以下の通りである（統合省の組織図は入手できなかった）。

(1) 国家行政組織図 (パラグラフアイ)



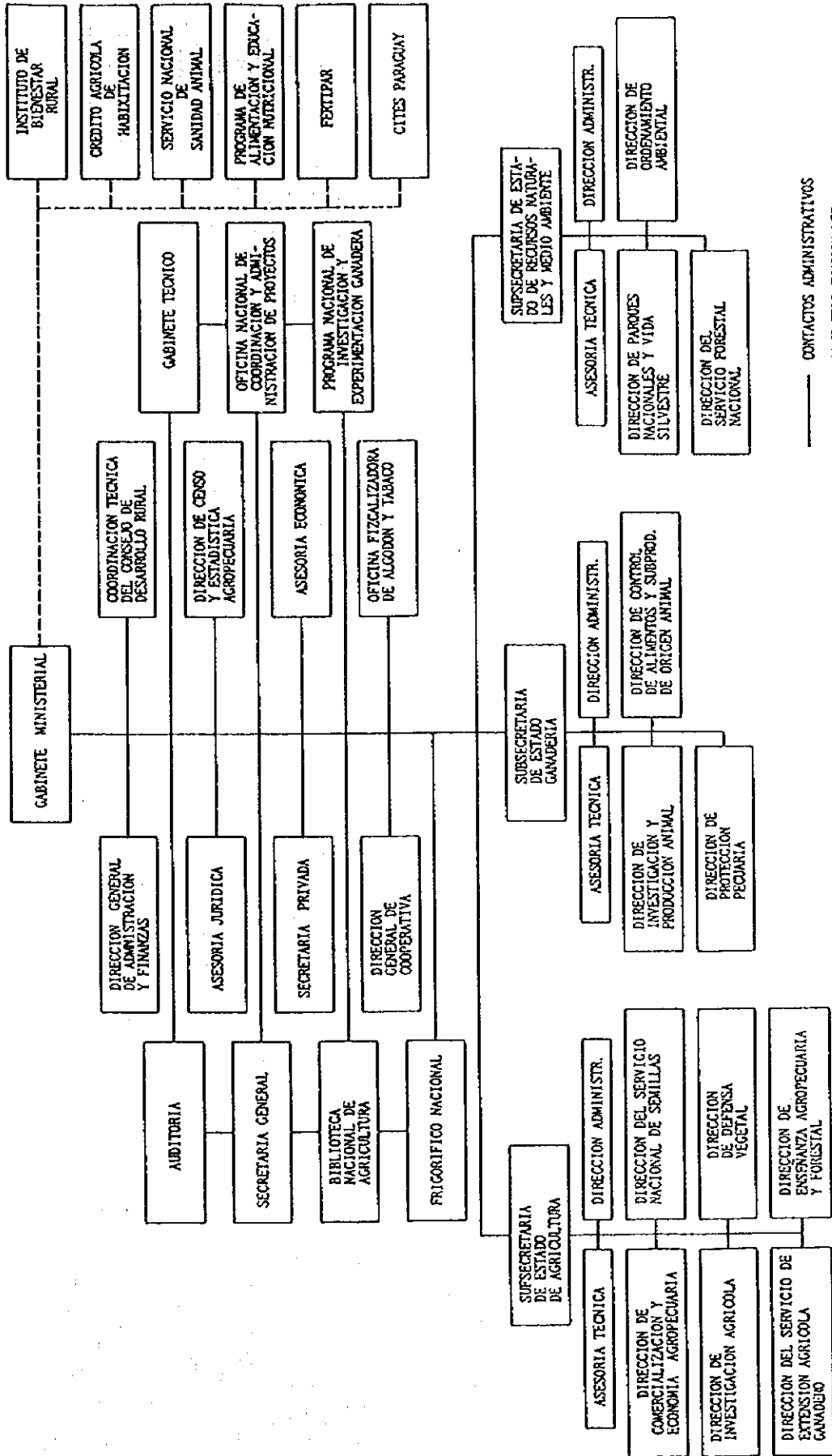
(2) 大統領府組織図 (パラグアイ)

Presidencia de la Republica



(3) 農政省組織図 (パラグアイ)

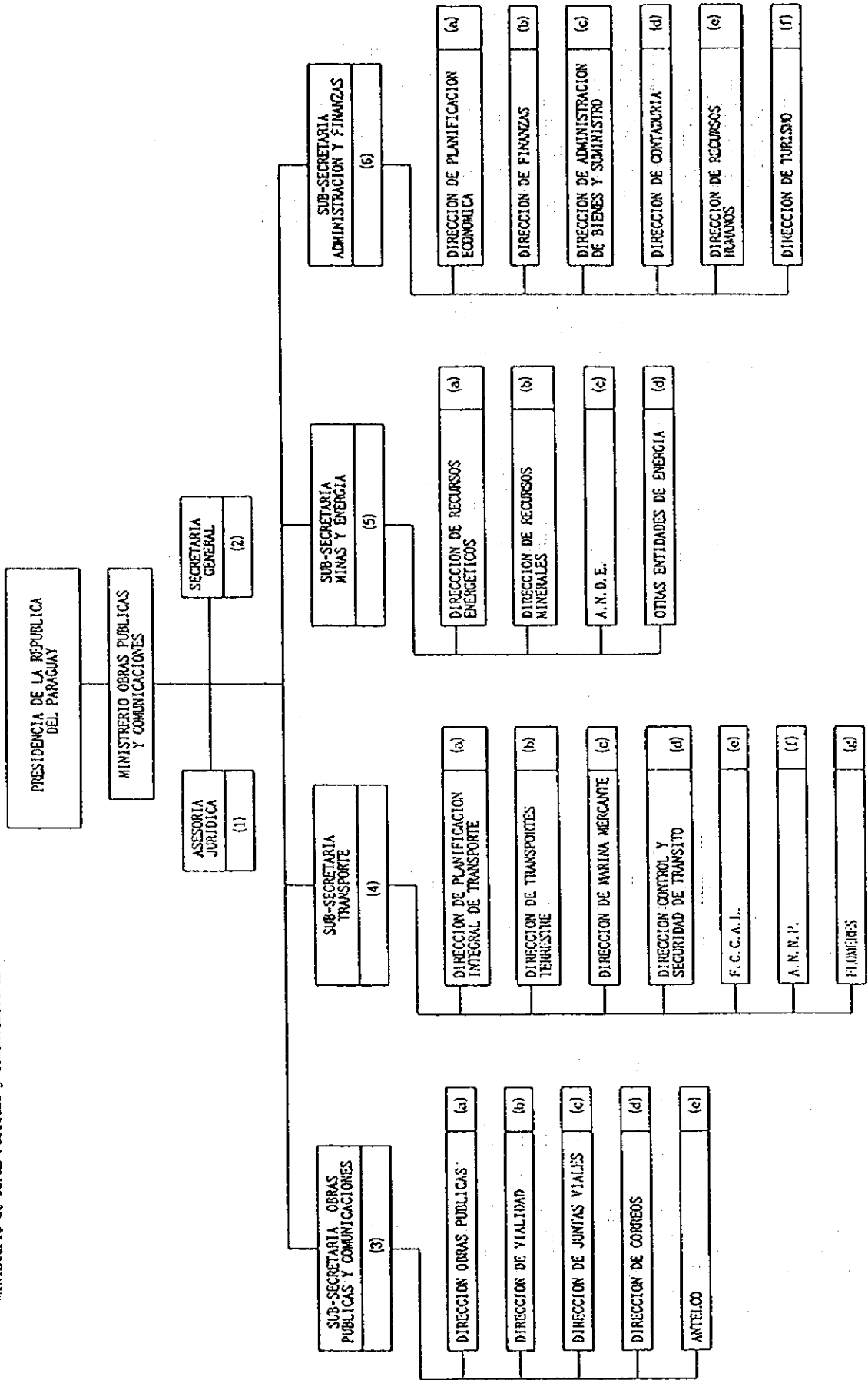
Ministerio de Agricultura y Ganaderia



— CONTACTOS ADMINISTRATIVOS
 - - - CONTACTOS FUNCIONALES

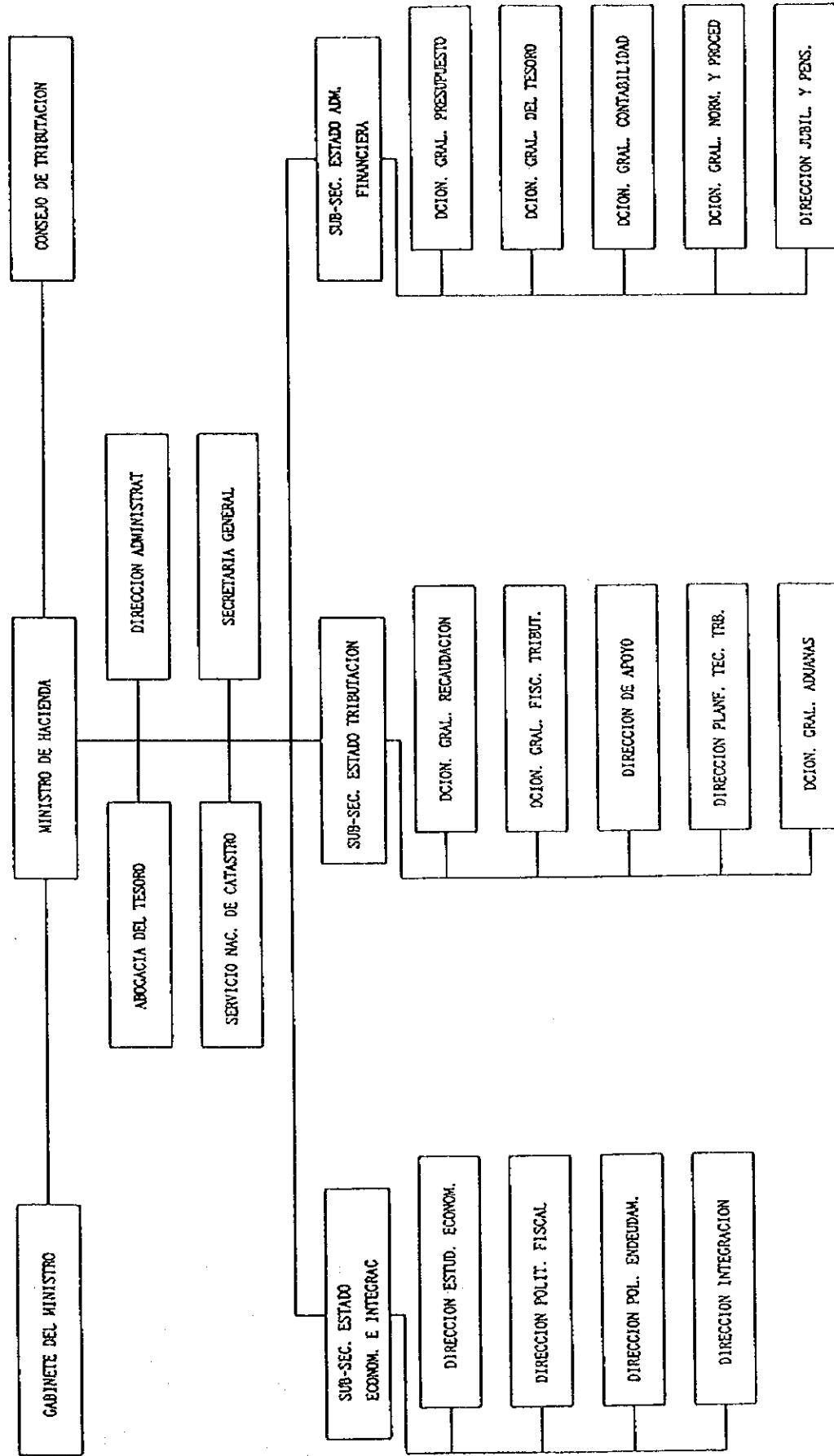
(4) 公共事業・通信省組織図 (パラグアイ)

Ministerio de Obras Públicas y Comunicaciones



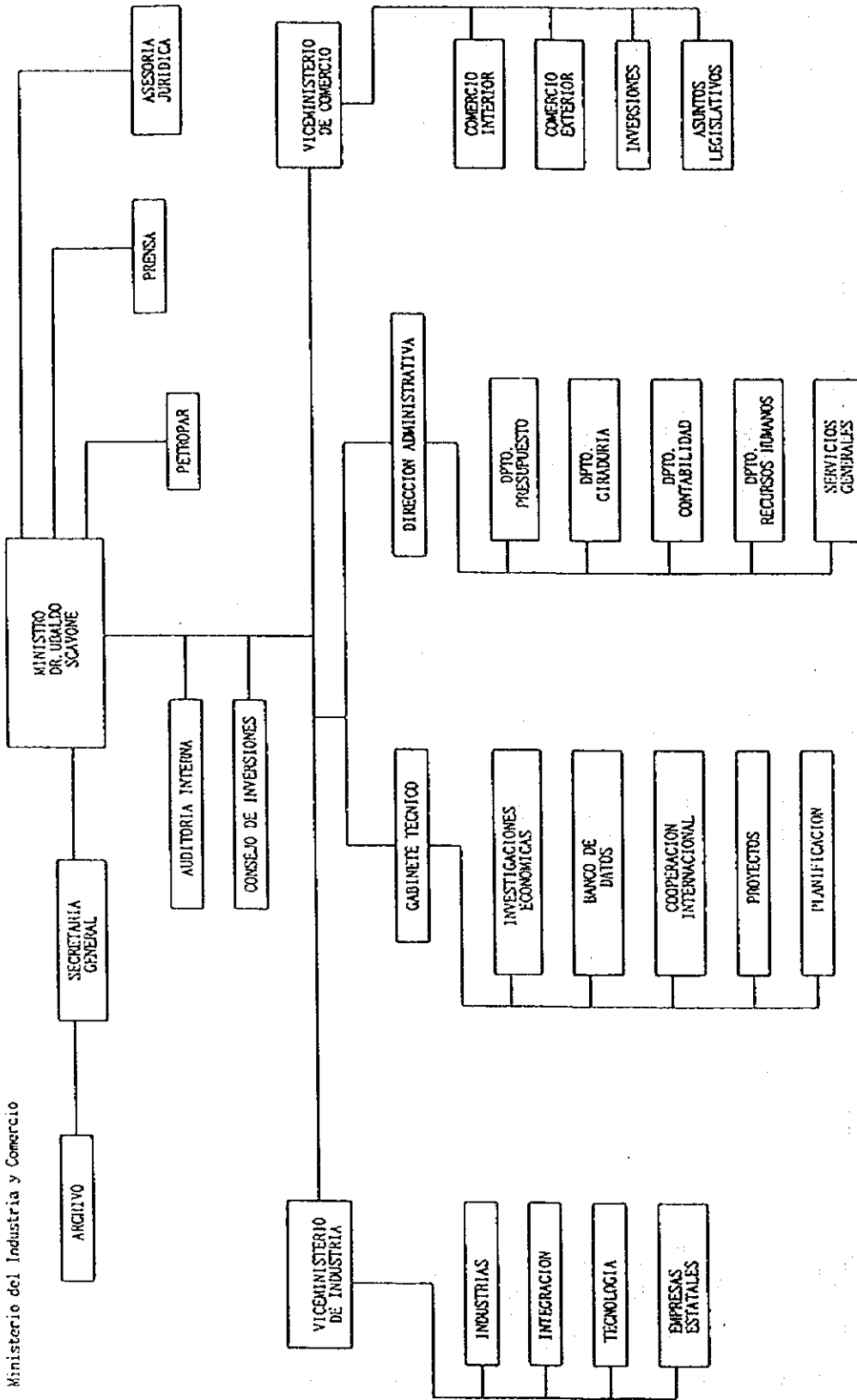
(5) 大蔵省組織図 (パラグラフアイ)

Ministerio de Hacienda



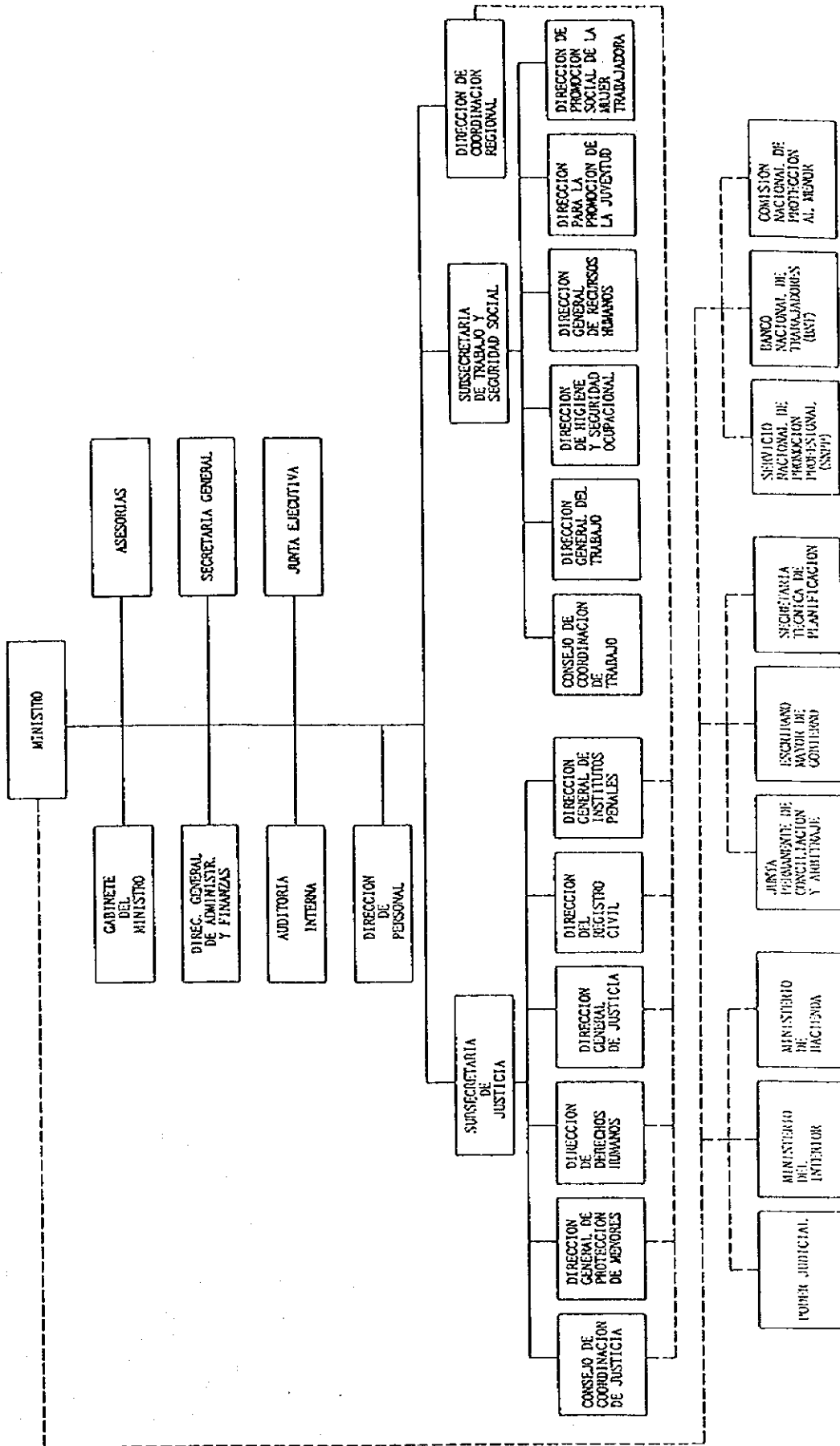
(6) 商工省組織図 (パラグアイ)

Ministerio del Industria y Comercio



(7) 司法・労働省組織図 (パラグアイ)

Ministerio de Justicia y Trabajo



第2章 パラグアイ経済開発の現状と課題

2-1 メルコスールとパラグアイ国の概要

2-1-1 南米南部共同市場（メルコスール）

南米の南部の諸国は、南の円錐形（コノ・スル）諸国と呼ばれているが、メルコスールはその諸国のうちチリを除くブラジル、アルゼンティン、ウルグアイ、パラグアイの4か国からなる共同市場の形成をめざす動きであり、1995年1月から関税同盟が発足している。また、1996年にチリの準加盟が合意され、次いでボリビアの準加盟も実施された。

メルコスール形成への動きはブラジルとアルゼンティンの両大統領が、1985年に経済統合を進める構想について合意したことにはじまる。そして1991年のアスンシオン条約の調印によってメルコスール構想が正式なものとなった。関税同盟が創設されたのは95年であるが、域内貿易は、それ以前から増加しており、実質的なメルコスール経済圏は既に着実に形成されつつある。

1995年1月に定められた対外共通関税は、0から20%の水準にあり、従来のラテンアメリカ諸国の保護の水準と比較すれば、はるかに低い水準となっている。ただし、0から20%の対外共通関税は、共通関税表に含まれた約85%の品目に適用されるにとどまっている。残りの15%は例外品目であり、各国別の関税率が適用される。しかし、これら例外品目についても段階的に、かつ自動的に対外共通関税水準に近づけることとなっており、資本財に関しては、2001年までに14%に、電気通信およびコンピューター機器については2006年までに16%に統一することとなっている。

メルコスール諸国は、この対外共通関税の下で広域化した市場のメリットを生かしつつ、競争力ある産業の発展を促すことを目的としている。こうした新たな条件の下で、約2億人の市場によって可能となる規模の経済を享受しつつ、自動車をはじめとする比較的広範な製造業が、域内市場をベースとして発展する可能性が高いと考えられる。

2-1-2 パラグアイ国の政治経済の概要

パラグアイ国は90年代に大きな転換期を迎えた。1989年、35年の長期にわたり独裁体制を維持してきたアルフレド・ストロエスネル政権が、ロドリゲス将軍のクーデターによって倒れ、民主化への過程が開始された。さらに、1991年3月にはパラグアイ国の首都アスンシオンにおいてブラジル、アルゼンティン、ウルグアイ、パラグアイの4か国からなる南米南部共同市場（メルコスール）の発足を定めた「アスンシオン条約」が署名され、パラグアイ国がメルコスールに加わることとなった。

1980年代末から90年代初めにかけては、世界的にも東西冷戦体制の終了と「ポスト冷戦期」

への移行という新しい国際関係の展開が生じ、経済的にもグローバリゼーションの進展等が進んだが、そうした国際環境のもとで、パラグアイ国においても上に述べたような長期にわたって続いていた独裁政権の崩壊や、メルコスールへの加盟によってこの時期に政治経済的に両面的な変化を経験したのである。

今日、パラグアイ国はこうした新たな状況のもとで、民主体制の確立と、経済の近代化、メルコスールを通じての周辺諸国との経済統合といった重要、かつ困難な課題に取り組みつつある。

パラグアイ国は、約490万人（1990年の推定）の人口を有し、一人当たり国民総生産（GNP）が1,690ドル（1997年世界開発報告による）の低位中所得国であり、所得水準が相対的に低いこと、中南米諸国の中で内陸国であること、独裁政権が長く続き、民主主義への移行が遅れたことなどが、他の諸国と比較して際だった特徴となっている。

しかしながらパラグアイ国の場合、このような特徴のゆえに、他中南米諸国が1970年代末から80年代初めにかけて累積債務を拡大していった時期に、海外からの多額の借款を行わず、したがって80年代の債務危機の影響は、他の諸国よりは少なかった。このため中南米の「失われた10年」と言われた80年代における経済成長率は、年平均成長率3.0%とラテンアメリカ諸国の平均を上回った。しかし80年代末から90年代にかけては、ラテンアメリカの主要国が積極的に経済改革に取り組み、多額の海外からの直接投資や資本導入を実現し、顕著な経済の回復を達成したのに対し、パラグアイ国の場合比較的低い成長率で推移し、90年代に入ってから平均年成長率は2.7%にとどまっている（1991年から97年までの平均）。

しかもパラグアイ国では、人口増加率が1980年代3.0%、90年代（90年から95年の平均）2.7%とラテンアメリカ諸国の中でも比較的高い水準にあり、このため、一人当たり国内総生産で見ると1980年代においても90年代においてもほとんど成長が見られていない。

2-2 パラグアイ国経済の課題

前節で述べた背景から、パラグアイ国は他の中南米諸国に比べて経済改革が著しく遅れており、同国が取り組まなければならない経済分野での課題は、きわめて多岐にわたっている。マクロ経済の分野については、1992年に6つの柱からなる改革プログラムが発足している。それらは金融部門の改革、財政改革、貿易に関する改革、社会保障に関する改革、資本市場の整備に関する改革および民営化である。

これらの改革の進捗状況は、分野によって非常に異なっているが、所期の目標は、今日に至るまで必ずしも達成されているとは言い難い状況にある。また、この間1995年および97年に金融危機が生じており、さらに財政面でも困難に直面しており、パラグアイ国はマクロ経済面での改革に一層真剣に取り組まなければならない。しかしながら、改革の幾つかは議会の反対にあって進

捗が遅れている。上記6つの分野における改革は、米州開発銀行による投資セクターローン（ISL）によって支援が行われている。このローンは、投資セクターの強化という趣旨で行われた融資であるが、パラグアイ国の経済の近代化の多くの分野における改革を支援する内容となっている。

パラグアイ国の経済近代化における最も重要な制約となっているのが、特許や知的財産権に関する法律の不備であり、特許に関連する法律（Patent Law）は、パラグアイ国における密輸の問題等と深く関連するものであり、この法律の承認と実施が急務である。このことと並んで重要な課題は、国家の金融行政に関する法律である。この法律は、国家の財政運営と深くかかわるものであり、すでにその法案が一度議会に提出されたものの承認されず、現在それを変更した上で新たな法案が議会に提出されているが、審議がほとんど進んでいない。

金融分野の改革では、1995年にパラグアイ中央銀行に関する基本法が承認されており、さらに97年には銀行法が実施に移されている。パラグアイ国の多くの法律は、今世紀はじめに制定されたものであり、それら法律の改正による法的な枠組みや制度的な枠組みの整備が急務となっている。金融面では、これらの法律による整備は行われてきたが、この間深刻な金融危機に直面しており、パラグアイ国の外貨準備が10億ドル程度の状況のもとで、金融危機に対処するために6億5,000万ドルもの資金を既に費やしている。

一方、銀行の監督機能を強めるための銀行監督庁の整備のための技術協力が、IDBの多国間投資基金の支援によって行われている。

パラグアイ国の財政における重要な問題の一つは、その税制にある。パラグアイ国における税負担率は、ラテンアメリカ諸国の中でも最も低いGDPの10.2%の水準にとどまっており、今後財政収入を改善する余地はきわめて大きい。政府は従来きわめて複雑で多岐にわたっていた税の体系を簡素化する努力を行い、この点については成果が挙げられている。しかしながら、パラグアイ国においては個人所得税が存在しない一方、法人所得税はかなり高い水準にあり、それが法人による脱税が広く行われる原因となっているとも言われている。IMFによるパラグアイ国の税制の構造に関する研究も行われているが、今後パラグアイ国は税制面での改革にさらに真剣に取り組む必要がある。

一方、財政支出における重要な課題は、過剰人員となっている公務員の数を減らし、財政支出のより多くの割合を投資支出に向けることであると考えられる。今日、財政支出の7割以上が公務員の賃金支払いに用いられており、公共投資の比率が低下してきている。一方、公務員数は1990年代に入って一貫して増加の傾向にあった。

対外貿易の分野では、所期の改革目標はかなり達成されているが、先にも述べたように特許に関する法律が遅れている。これは商標、特許および著作権等に関する法律であり、既に下院においては承認が行われている。米国をはじめ知的財産権の保護を重視する諸国は、パラグアイ国の

現状を厳しい目で見守っている。

社会保障分野の改革もきわめて重要である。資本市場の整備も非常に遅れており、現在存在している法律は、まだ一般的過ぎるだけでなく、幾つかの不備があることが指摘されている。このため新たな法案の準備が行われている。

民営化に関しては、1992年に民営化に関する法律が承認され、現在までの国营アルコール公社、国营航空会社、国营鉄道、国营商船隊およびパラグアイ製鉄会社の民営化が行われているが、より重要な国营企業、特に通信および電力の分野の民営化は行われておらず、他のラテンアメリカ諸国に比べて著しく遅れており、今後の重要な課題となっている。

2-3 主要セクター（農牧業、商工業、運輸交通）

パラグアイの主要産業は農業、水力産業であり、製造業のシェアは低い。GDP構成比をみると、1995年では第一次産業26%、第二次産業15%、第三次産業43%となる。

なかでも、農業は就労人口の40%、輸出の80%を占める同国の重要産業である。主要産品は大豆、綿花であるが、国際価格の変動による影響が大きい。

製造業は食品、飲料、材木とその加工品、繊維など農産加工品が主体となっており、農業と密接に関連している。1995年の工業輸出製品のうち86%は農産加工品である。

農業産品、工業産品とも国際競争力の強化が課題であるが、この要因の1つとして、道路、河川交通、港湾等運輸交通インフラの未整備があげられる。

以下では農牧業セクター、商工業セクターおよび運輸交通セクターについて現状および問題点を述べるが、本格調査の際には各セクターの問題および対応策を論じるのではなく、各々の関連を十分に考慮した検討が必要である。

2-3-1 農牧業セクターの現状および問題点

パラグアイ国は農業国であり、農業セクターは経済的、社会的に国を支える産業である。農牧林業分野が国民総生産に占める割合は26%（農業15%、畜産8%、林業3%）である。また、農産加工業分野は国民総生産の10%を占め、その割合は工業分野全体の50%を示している。

輸出額の90%強は農牧林業関連のものであり、全体の就業人口に占める本セクターの割合は、37%となっている。1997年におけるパラグアイ国の人口は約490万人であるが、47%は農村地域に住んでいる。

パラグアイ国の人口増加率は2.9%（ラテンアメリカ諸国の中で最も高い値）である。現状の高い増加率が将来的にも続くとすれば、農産加工業を含めた広義な意味での本セクターでいかに雇用創出できるかが社会安定の鍵となるともいえる。

- メルコスール加入後、様々な企業体および組合等が、伝統的作物以外の輸出を試み始めるケースが増加した。
- アルトパラナ州のドイツ系移住者が、マンゴとオレンジを栽培／加工し、ジュースをヨーロッパ諸国へ輸出している。良質であるため、注文も多い。
- アルトパラナ州とイタプア州は、その土壌、気候条件が柑橘類の栽培に適している（商工省スタッフの話）。
- メキシコとスペインの合弁会社（会社名：Empadora del Sur）が、保鮮野菜を国外へ輸出している（商工省スタッフの話）。
- コンセプション州北部にある農業協同組合（Cooperativa del Norte）が、冷凍車を用いたトマト、パイナップル、カボチャをアルゼンティン、ウルグアイに輸出している。この農業協同組合の活動をプロパラグアイが様々な面から支援している（プロパラグアイ・スタッフの話）。
- エステ市の卸市場経由で、少量であり、かつ期間が限られているようであるが、トマト、タマネギ等がブラジル向けに輸出されている（エステ市の卸市場スタッフの話）。
- 日系移住地（イグアス移住地等）でも輸出用の作物生産に関する様々な試みが行われている。

上記のような輸出マーケットの拡大に関する努力の反面、今、パラグアイ国内の農産物農家およびマーケットは、次のような大きな問題に直面している。

- 国内の青果物生産農家は、ブラジル、アルゼンティンからの輸入量増加に大きな打撃を受けており、収支が合う農家は10%へと激減している。
- メルコスール加入前は、気象条件の違いから生じる狭間期に、アルゼンティン等へ野菜を輸出できる有利性があった。しかしながら、アルゼンティンで大規模な野菜のハウス生産が始まったことに象徴されるように、狭間期の有利性を利用したビジネスができる環境ではなくなりつつある。
- メルコスール加入後、ブラジル、チリ等近隣諸国の流通企業が首都アスンシオンに進出し、スーパーマーケット等の経営を開始した。それら企業は、販売する青果物をパラグアイ産ではなく自国から取り寄せ販売している。消費者も質の良い近隣諸国産品を好む傾向にある。

このように、青果物を例にとれば、国内産の自国マーケットにおけるシェアは減少気味であり、懸念される状態にある。

農業セクターはパラグアイ国で最も重要な分野である。しかしながら、下記に示すように数々の問題を内包しており、その基盤は脆弱である。

- 偏った国土利用と関連する問題点

パラグアイ川で二分される東部地方とチャコ地方では、全く異なった様相を呈している。東部地域は国土面積の39%しか占めていないが、総人口の98%が居住している。

一方、チャコ地方は国土面積の61%を占めているが、年間降雨量は約400mmと少なく、農業でも部分的かつ粗放的な利用しか行われていない。

そのように地域的に偏った人口分布、農業展開も要因となり、東部地方では乱開発（森林の激減）による環境破壊が問題となってきた。また、耕地の疲弊の問題（土壌浸食等による）もその深刻度が年々増してきている。

- 小農問題（1991年の統計を基にした）

東部地方の場合、農家戸数合計の84%は所有面積が20ha以下の層（約半数の農家は所有面積が5ha以下の小農）である。それら農家が所有する合計所有面積は、同地方の農地面積のわずか12.8%にしか過ぎない。

全国の所有面積が20ha以下の農家戸数は25万戸で、人口は120万人である。その層の農家は貧困状態にあり、栄養状態も悪く、教育、医療等の恩恵を受けることも難しい。

- 農牧省の組織再編

現在、農牧省では大幅な組織改革が計画中である。その一環として、農業普及局の解体が行われるとのことである。農業普及所は全国に網目のように存在し、農家、特に小農が唯一アクセスが可能な機関である。よって、普及局の解体は、将来の同国農業発展の大きな妨げになることが懸念される。

また、現状では農牧省の予算の大半が人件費、事務費等に使われているとのことであり、事業費に向けられる予算はわずかである。

- 脆弱な農業生産基盤

1995年の競争力強化統計資料によると、正規輸出高の90%は農業セクター関連品目である。その中心は綿と大豆で、1990年から1995年の期間におけるそれら2品目の全輸出高に占める割合は44.5%から64.6%の間を示している。このように、パラグアイ国経済を支える大豆と綿であるが、それらの収穫高は天候に大きく左右されると共に、価格も国際市場次第であるため不安定要素が大きい。

また、最近、病害虫が綿栽培面積の約50%にも蔓延している。綿は重要な輸出品目であるとともに小農にとっては唯一といえる位の換金作物であるため、大きな打撃をパラグアイ社会に与えている。

•その他の問題点

- 動植物検疫体制の問題
- 農業融資（高金利等）
- インフラの未整備（道路、水路、卸市場等）
- 農民の組織力（農協等）

2-3-2 商工業セクターの現状と問題点

本調査に関連する工業開発関係のパラグアイ側の体制は、農業開発に比較すると強固なものではない。商工省は農産加工産業の振興を図っている。特にパラグアイ国で供給可能な原料、食肉、果実類等の農産物の加工を中心に工業の活性化を図ろうとしている。この努力は一部実り、オレンジ、グアバなどのジュースが輸出されるようになった。

パラグアイ工業の問題点は商工大臣の説明では、

- 施設が旧式であり、生産性が低く、国際競争力がないことである。
- 機械更新のための制度融資は工業開発基金があるが、大きく寄与してはいない。
- また産業振興について、制度的には、マキナドーラ法、投資法などが整理されており、これにより新規の国内外からの投資が期待出来る状況になっている。

現状認識が設備面だけの更新で国際競争力がつくと理解されている傾向があるように見受けられる。機械更新の前に行わなければならない経営面での問題が多く、本調査の中で分析すべき問題である。

- CEPAAE (Centro de Apoyo a las Empresas: 企業支援センター) を創設し、その活動を通じた企業支援
- 人材開発の必要性

商工大臣の紹介を頂き、大臣との会見直後にCEPAAEを訪問した。この機関は約3年半前から活動している。現在職員35人と22人のコンサルタントにより企業の支援を実行している。このコンサルタントは経営一般を指導する経営コンサルタントと、特定技術を指導する固有技術のコンサルタントに分けられる。特定な分野では、木材加工、皮革製造、繊維、衣類、食肉加工、薬草製造など、支援の中心はAgro-Industryである。その企業診断はすべて無料で実施されている。

本調査時にCEPAAEの事務所に隣接する展示場で製靴産業各社の展示会が開催されていた。製品の品質は国内市場であれば十分販売出来るだけのものに仕上がっていた。ただし、靴底の部分（この部分は靴製造の中で、張り合わせの技術が必要であり、最も高度な技術が要求される所である）は大部分がアルゼンティンからの輸入に頼っていた。このように産業別に高度技術が必要とされるところは、今後強化してゆかねばならない。

今回の展示会は製靴企業の展示であったが、CEPAEはこうした展示を各産業ごとに実施しており、展示場を訪れる人も増加の傾向にある。アルゼンティン、ブラジルからのバイヤーも展示品を見て、商取引を行うとの説明を受けた。展示場を媒介として、メルコスール市場へパラグアイ製品が浸透し始めた証左である。本格調査期間中に、経営者の意識革新を含む技術移転を行い、企業のメルコスールに対応する体質強化を実施する必要があると思料するが、CEPAEなどとのタイアップにより、実行できる素地が十分あるものと判断した。

なお、CEPAEでの情報として、工業センサスが近く公表されるとのことであり、この資料は本調査時には有用な役割を果たすであろう。

(1) 訪問企業の経営状況

アスンシオン地区にある企業を6社訪問し、パラグアイ企業の工業レベル、経営状況を調査した。その結果、工業レベルはホンデュラスと同等と予想していたが、それよりは上であると判断した。しかし、メルコスール内のウルグアイと比較すると、経営面で、メルコスールに対応して企業を变身させようとする努力には弱いところが見られた。そして、パラグアイ工業のメルコスールに対する対応は、業種企業ごとに異なり、定まった形の意見は形成されていないことも、今回の企業訪問で判明した。

訪問各社のメルコスールに対応する状況、および経営概況と、更にこれら企業が今後メルコスールに対応してゆく経営方向の予測については付属資料1を参照。

(2) 新設工業団地 (Industrial Park)

Ciudad del EsteにあるIndustrial Parkを訪問した。そして、新設の工業団地設立の経緯と団地の建設状況を調査した。更に団地の内部を踏査し既に操業を開始した企業を訪問して、その稼働状況の調査も実施した。その結果以下の点が判明した。

- ① 本工業団地は台湾資本による民間企業が設立した工業団地である。
- ② その敷地面積は40haであり、その内、32haが工場用地となっている。
- ③ 団地の造成は昨年度より開始され、本年8月には完了する予定である。
- ④ 団地造成の投資総額は1,300万ドルであるが、そのうち、950万ドルは台湾政府より供与された借款である。
- ⑤ 団地内には72区画の工場用地が準備されるが32地区は既に販売済みである。
- ⑥ この団地の設立目的は、従来台湾より製品で輸入され、ブラジルへ輸出されていた、

玩具、時計等のプラスチック製品を、当団地で製造し、ローカルコンテンツを高めて、ブラジル向けに非課税で輸出することを主眼にしている。

- ⑦ そのため、プラスチック射出成形製品の生産をこの団地で行う。
- ⑧ その製品の金型を製造する企業も進出する予定である。
- ⑨ 既に、5社が工場運転できる状態になっており、一部操業を開始した。

このような説明を受けた後、団地内の視察を実施した。現在造成中であるが、道路は砂利が入っておらず、泥土の中で機械が動いている状況であり、工場団地の体は未だなしていなかった。セロファンテープの製造をしている工場を視察したが台湾から運搬した機械は中古であり、設備投資はできるだけ切りつめたものであった。

これは、パラグアイ、ブラジルの税制上の差による優位性を活用して、事業を遂行する計画であるので、制度的にブラジル政府がパラグアイ側と同等な制度に変更した場合は、パラグアイに工場を置く優位性が喪失する。しかし、当面は、現税制が存続するのを見越しての投資である。したがって、長期にわたり事業を行う本格的な投資をするには、企業側は時期尚早と判断しているものと思われる。

団地内の事務所に、今後生産される製品の展示があった。玩具、庶民の贈答品などのプラスチック製品が主体である。これらの製造技術は、同じプラスチック製品でも、自動車部品などと比較すると、高度なものではない。

このような状況ではあったが、農産加工が主体のパラグアイ工業において、その範疇にない産業が集団で根づく嚆矢となるであろう、当団地の意義は大きなものがあると判断される。本調査期間中も、工業振興のケースとして、時系列的な調査を実施すべきである。

(3) 白沢商工社長との面談結果

本調査の視点をどこに置くか、特に企業経営者として、工業開発の観点からパラグアイ企業が置かれている状況を知るために、日系企業の有力者である、白沢商工株式会社代表取締役社長、白沢寿一氏と面談した。以下は同氏より得た、メルコスールを取り巻くパラグアイ企業の状況である。

「パラグアイ国の企業はメルコスール以外でも、グローバルな波が押し寄せる経営環境に迅速に対応してゆかなければならない。これには企業の内部の対応と、パラグアイ国として、企業の進むべき戦略を構築しなければならない。そのため、国は、そのデザインを描かなければならないが、残念ながら現状は、目先の対応に留まっている。自分の考えとしては、アルゼンティン、ブラジルを意識しながら、メルコスール内で、これら諸国と競合できる改革を実施し、それにより、グローバリゼーションに対応出来るデザインを描く必要がある。そのために、こ

の理想と現実とのギャップを正確に分析する必要がある。今回の調査では、このギャップアナリシスに期待したい。現在企業の中では、リーダー不足である。企業幹部の質を向上させなければ、この激しい競争に勝つことはできない。企業幹部の経営についての教育訓練は急務である。次に中間管理層は、現状を理解し行動できる能力は持っている。ただし、経営幹部よりの的確な情報と指示がなされていない。この改善も急がねばならない。マーケットに合わせた人材教育と、その維持のために教育制度の整備が必要であろう。私立大学が進出してきているので、この活用は考慮する必要がある。

また人材の早期育成のためには、マーケットに合わせた専門学校の創立も視野に入れる必要がある。これらを実施してゆく上での障害は政治の仕組みである。政治が企業に重荷をかけている。例えば政治家は選挙目当てに最低賃金のアップなどを図るが、生産性向上に見合った賃上げとは程遠いものである。企業における賃金のあり方を周知徹底させる必要がある。金融制度もまた問題があり、金利は22%と高く、しかも、タイムリーに必要な時に必要な額の資金が確保できない。

このようにパラグアイ国の企業は重い足枷をはめられている。しかし、希望がない訳ではない。若い経営者は変化に敏感である。企業を変えようとする意欲は持っている。従って、本開発調査では社会経済に踏み込んだ形の協力にしていきたい。その場合、パラグアイ国の社会に条件をつけた開発計画であっても良いのではないかと考える。パラグアイ人の心理は単純、素直、人々の感情は表面に出やすい。短期的な目標を与えた場合、それを遂行しようとする意欲はある。企業において、企業主と従業員との関係は、パトロンと被雇用者との関係が強く、日本のような、経営のパートナーであるとの感覚は薄い。

経営者としては使いやすい国民である。ただし、既に述べたごとく、企業経営者側に変化に対応して行こうとの意識が薄い。今後は従業員の特性を活用して、グローバリゼーションに対応出来る企業を作ることこそ、企業が生き延びる唯一の道である。具体的にはマーケットに合わせた生産を行う必要がある。従来は日本の援助も、もの作りに偏っていたが、これからは流通を考えた技術協力が必要である。

そのため、協同組合と加工産業の結びつきなどを考慮に入れた調査が重要である。この加工産業が倒れれば、農家を含めて、すべての産業は生き延びられない。小農は市場に直接参入できない状況を考慮すると、企業→組合→農民の関係をしっかりと構築しなければならない。

また市場、天候を見越しての、パイヤー側から小農への現物支給が支障なく実行出来る枠組みの構築も大切である。(白沢商工の場合、長期天気予報から大豆の収穫時に雨が多いことを見越して、農民に収穫した大豆を畑で乾燥中に雨にあたるのを防止するため、傘状の覆いを提供しようとしたが、農民は雨が降るまで、その必要性に気づかなかった)

このように問題は山積しているが、本調査に対する期待は大きい。ぜひ、経営者を教育する

中から、協同組合との結びつき、農民の指導なども含まれた、幅の広い、利用価値のある調査にしていきたい」。

以上の趣旨の含蓄ある助言を頂いた。

この白沢社長の発言を要約すると下記のようなになる。

- ① パラグァイ国の企業はグローバリゼーションの波に洗われている。パラグァイ国政府は、この状況を踏まえて経済開発を実行しなければならない。
- ② 価値のある経済開発を実施するため理想と現実のギャップ分析が必要である。
- ③ 企業は人材不足である。特に企業をリード出来る人材の育成が急務である。
- ④ 中間管理層を含めた人材開発には、国内の新しい教育訓練機関の有効活用が必要である。
- ⑤ 政治家は安易に最低賃金を引き上げる。生産性の向上に見合う賃金アップの考え方を普遍化しなければならない。
- ⑥ 金融制度も硬直化しており、企業にとり有効に利用できるものとなっていない。メルコスールに対応するため、金融機関の改善が急務である。
- ⑦ パラグァイ人は単純、素直で使いやすい。この人材を活用してグローバリゼーションに対応する企業を作らなければならない。
- ⑧ 従来からの日本からの援助は「もの作り」が中心であった。これからは、流通を視野に入れた協力が必要である。
- ⑨ 具体的には、企業→組合→農民の関係をしっかりと構築する必要がある。この面で貢献出来る協力を期待したい。
- ⑩ 本開発調査は社会経済に踏み込んだものにする必要がある。パラグァイ社会に条件をつける開発調査を期待したい。

2-3-3 運輸交通セクターの現状と問題点

国際輸送

パラグァイ国は内陸国であり、パラナ川、パラグァイ川、およびピルコマジョ川で国境を形成している。

シウダーデルエステ、およびエンカルナシオンは各々川を隔ててブラジル・イグアス市およびアルゼンティン・ポサーダス市と結ばれている。

メルコスール加盟に伴い域内諸国間の貿易が急増しているところ、パラグァイにおいてもブラジル、アルゼンティン等との輸出入が急増している。これら貨物の大半は陸路で輸送されており、国境での橋梁、各国道の輸送力強化が必要である。

アスンシオン港からは、パラグァイ川を介して大西洋に結ばれており、ウルグァイ、アルゼンティン等の港湾でバージから大型船に積み替えがなされている。いくつかの港にはパラグァ

イの自由区が設定されているが河川輸送、積み替え等による輸送コストの増加がパラグアイ産品の輸送競争力阻害要因となっている。

アスンシオン空港およびシウダーデルエステ空港には国際線が発着している。アスンシオン空港からはマイアミまでの直行便（1日1便）のほか、サンパウロ、ブエノス・アイレス、モンテビデオ、サンチャゴ、リマ、サンタクルス等と結ばれている。しかし、南米他首都と比較すると国際線の就航便数、就航都市とも非常に少ない。シウダーデルエステ空港からはサンパウロ便が1日1便就航しているのみである。

鉄道はエンカルナシオンーポサーダス間橋梁（道路・鉄道併用橋）を介してアルゼンティンと結ばれている。以前はアスンシオンからブエノス・アイレスまでの直通旅客列車が運行されていたが、現在は廃止されている。貨物輸送は国境輸送が行われているとのことである。

国内輸送

主要3都市（アスンシオン、シウダーデルエステ、エンカルナシオン）を連絡する国道は2車線舗装（一部4車線）で整備されている。しかし路肩が十分に確保されていないこと、舗装厚が不十分であること、等の問題が生じている。

パラグアイ国においても道路整備の重要性は認識されているものの、道路整備を担当する公共事業通信省（MOPC）は、その予算の大部分が人件費支出であり、維持管理、新規建設が十分にできていない現状である。

このようななか、我が国は1994年にイタプア県における地方道路127kmの舗装、橋梁建設プロジェクトに対して無償資金協力による建設を行った。

イタプア県は大豆、綿花等パラグアイでも有数の生産地である。従来は国道までの輸送路が未整備であり、市場へのアクセスが困難であったが、現在はスムーズに輸送することができ、その結果、周辺住民の生活環境が飛躍的に向上したと言われている。

鉄道は旅客輸送としての機能はほとんど果たさず（1日1往復がアスンシオンから郊外のイバカライまで運行）、貨物輸送としても道路の整備によるトラック輸送へのシフトが進み、現在は利用率が極めて低い状態である。

国内航空は、アスンシオンとシウダーデルエステ間に1日5便、ペドロファンカバジェロ間に1日1往復のセスナ（12人乗り）が定期便として往復しているのみである。シウダーデルエステ空港は日本の援助により整備が進められ、3400m滑走路を有する空港となっているが、現在の利用状況は国内線のほか、サンパウロまでの国際線が1日1便発着しているのみである。同空港のポテンシャルを最大限に活かした活用法を本調査のなかで検討することが望まれる。

総合交通計画調査（92年実施）の概要

JICAは1992年にパラグアイ国において、「総合交通計画調査」を実施した。

同調査では

1. 地域開発、産業振興の促進を図る交通計画の策定
2. 輸出の促進を図る輸出回廊の強化
3. 輸出コストとエネルギー消費の低減
4. 中長期運輸政策と投資計画
5. 運輸行政の組織・精度強化

を目的として行われており、パラグアイ国において非常に評価されている調査である。

調査は現況分析、需要予測、政策・計画立案、評価、投資計画策定がなされた。将来フレームとして人口、国内総生産、農業生産、国内消費と貿易量、自動車台数を設定している。

1) 道路、2) 港湾、3) 鉄道、4) 空港から複数のプロジェクトが提案されているが、道路系が71%、港湾・水運系が19%となっている。特に輸出回廊の強化に重点をおいて提案がなされた。総投資額は25億7100万USドルとされた。

現在までの進捗状況は、1) 道路整備計画を短期、中期、長期に分類（パラグアイ政府閣議で決定）、これに沿って援助機関に申請、OECD円借款につながるプロジェクトもあり、2) 鉄道のBOT方式による実施の検討等があるものの、パラグアイ政府の資金不足もあり、事業化が予定通りに進んでいるとはいえない。

しかも、1995年のメルコスール加盟に伴い、パラグアイとブラジル、アルゼンティンとの流動も急増しており、国道2・7号、国道1号線のボトルネック、国境の橋梁におけるボトルネックが顕在化している。

南米域内ではメルコスールの枠組みを越えて大西洋―太平洋を連絡する両洋間連絡道路の計画・着工が始められようとしているところ、パラグアイだけでなく南米全体を見据えて運輸基盤インフラの整備を行っていくことが必要である。

本調査の実施にあたっては、総合交通調査を現在の社会経済状況にあわせ、かつ南米全体の運輸インフラ整備状況も踏まえて必要なりバイスを行い、パラグアイ国経済競争力強化の基盤とすることが必要である。

第3章 パラグアイ国経済開発調査（本格調査）実施方針

3-1 調査の基本方針

本調査はパラグアイ国の開発計画の基本方針として位置付けられるとともに、同国に対する関係援助国における今後の経済協力の指針として活用されるものである。

マクロ分析

セクター分析（農牧業、商工業、インフラ）

農牧業および商工業セクターにおいて、メルコスールにおけるパラグアイ国の競争力確保・強化に資するため、今後10年程度以内に実施すべき施策を提言する。その際、メルコスールに限らず南米全体を意識し、また欧米だけでなくアジア諸国との貿易・投資が活発になるように努める。なおインフラは人流・生産物の物流に資する道路、水路、港、空港だけでなく、電力、水道、エネルギー等広く社会インフラ全般を含むこととする。

なお、人流という観点からはパラグアイ国は他南米諸国に比較して観光資源が少ないものの、貿易、投資を通じた以下のような方針を打ち出すことも考えられる。

パラグアイ国2010プラン

- 外資導入による低コスト製品製造センター（製造、流通、輸出）
- 農牧業の輸出（生産、流通、輸出）
- 鉱産物エネルギー等の輸出
- 金融・証券センター
- 国際会議、セミナー等のエキシビジョン都市
- 集配送センター

人流では世界各国で各大陸1～2程度のスーパーハブ空港が世界の旅客流動の軸となり、その他の空港はローカル空港の位置づけにとどまることも予想されている。また貨物流動についても同様の動きがある。

3-1-1 農業セクター

数々の問題を内包する農業セクターであるが、問題点に着眼した本格調査は、小農問題等、

いわゆる社会問題を含む複雑な要因からなる問題が多だけに、段階的調査を実施することを困難にすると予想される。

よって、メルコスールにおけるパラグアイ農業セクターの競争力強化および持続的開発に必要な政策立案およびアクションプラン作成のために調査すべき事項は何であるかという視点から、下記の調査主要項目（案）を提言する。

(1) 過去における日本政府による農業セクターに対する援助実績とその効果

注釈) パラグアイ国に対する日本の協力は二国間協力の約70%を占め、その大半は農業セクター向けである。その内容は多岐に亘っており、様々な点で援助効果が発現しているといえる。しかし残念なことに、現在まで総合的な事後調査が行われていない。

今回の本格調査の一環として総合的な事後調査を行うことにより、次のような成果が期待出来ると思われる。

- 1) 現在までの協力は、農業セクター（農業、畜産、林業）のすべてを網羅する多岐な内容となっている。よって、総合的な事後調査によりパラグアイ農業分野の現状、問題点が浮き彫りになる。
- 2) 援助効果および教訓を明らかにすることにより、今後の農業セクター協力における重点項目の選定および留意点等が明らかになる。また、その調査結果は、本開発調査で作成が予定されているアクションプランの作成に役立つものと期待される。
- 3) 本事後調査を通して、パラグアイ国政府が農業セクターの持続的発展のために取るべき措置等に関する提言の輪郭も把握できるものと期待される。

(2) パラグアイ農業実態および潜在力調査（Reviewを中心とする）

- a) 栽培作物（導入可能作物の検討を含む）
- b) 作物別生産量
- c) 品質
- d) 生産価格
- e) 集荷時期
- f) 加工
- g) 貯蔵能力
- h) 環境配慮
- i) 土地利用計画（潜在力調査を含む）

注釈) 「メルコスールにおける競争力強化」のために必要とされる処方箋策定が今回の開発調査の目的であるが、その前提としてパラグアイ国農業セクターの実態および潜在力を把握することが必要となる。よって主要品目につき上記の詳細調査を行うと共に、土地利用計画、環境配慮という総合的な観点からも分析を行うことが肝要であると判断される。

上記の調査項目案(aからfまで)は、農業についての場合であるが、畜産および林業についても同様な点等について調査する必要がある。

(3) マーケット調査(商品作物および加工品別)

- a) 国内向け
- b) メルコスール域内向け(チリ、ポリヴィアを含む)
- c) メルコスール域外向け
- d) 輸出振興に向けての考慮点
 - * マーケット情報システム
 - * 農産物加工
 - * 防疫管理制度
 - * 品質管理、品質基準

注釈) マーケット調査を主要商品作物および加工品別に行うことにより、どの地域、どの国に対して;

- どの品目を?
- どのように加工すれば?
- どの時期に?
- どの位の量であれば?
- どの位の価格であれば?
- どのような品質であれば?

輸出可能であるかを明らかにすることを目的とする。また、輸出振興のために必要な措置(マーケット情報システム、防疫管理制度等)についても調査を行うことが必要となる。

(4) 農業協同組合の設立強化と統一化(連携)

- a) 生産から流通までの業務体制の確立
- b) 計画生産管理
- c) 融資システム
- d) 農産物加工

c) その他

注釈) 現在、パラグアイ国の代表的農業協同組合としては、日系とドイツ系の農協がある。その他の農協は、規模も小さくその機能も限られているようである。メルコスールにおける競争力強化を考えた場合、まとまった量の良質な農産物/加工品を安定供給できる体制の確立が急務のことと判断される。そのためには、農協の育成強化および既存農協の連携協力(例えば日系とドイツ系)による生産から流通までの業務体制の確立のほか、上記したような項目に関する体制/制度の整備、すなわち国内生産体制の充実が不可欠のことと思われる。

(5) 農産物流通ルートの検討(商品作物および加工品別)

a) 付加価値の高い商品作物

空輸 ……………アジア、ヨーロッパ、アメリカ

b) その他の輸出作物および加工品

陸路あるいは水路

*パラグアイ…………チリ・ルート

*パラグアイ…………ブラジルあるいはアルゼンティン・ルート

注釈) 農産物流通ルートの検討を、今後のメルコスール関連のインフラ整備の計画を勘案しながら行う必要がある。輸送ルートとしては、空輸、陸路、水路を用いた方法があるが、商品作物および加工品別、輸出先別に最適ルートを検討することが肝要である。空輸に関しては、エステ市とイグアス移住地の中間地点に日本の有償資金協力により建設されたグアラニ・シウダーデルエステ空港(ジャンボジェット機が離着陸できる)があり、その有効利用ということも視野に入れた検討が可能であると判断される。

(6) 農産物流通システムの改善

a) 生産地における集荷センター(選別、貯蔵、保鮮流通の実施)

b) 消費地あるいは輸出基地における卸売市場(冷蔵機能等を含む)

注釈) 事前調査期間中、エステ市の卸市場を視察した。パラグアイ国第二の都市であるエステ市の卸市場(時期によってはそこを経由してブラジルにも農産物の一部を輸出)としては、その施設内容は劣悪極まるものであった。また、聞き取り調査の結果判明したこと

は、バスを利用して農産物を市場まで持ってくる農民が多いということであった。

メルコスールにおける競争力強化に向けての必要不可欠な国内体制拡充の重点項目として、換言すれば他国との競争という共通の土俵に上がるためには、農産物流通システムの改善は避けて通れない課題である。

(7) インフラ整備計画

- a) 道路網（農道、地方道および主要幹線道路）
- b) 水路輸送
- c) その他

注釈）パラグアイ国政府の関心は、太平洋、大西洋に抜ける幹線道路計画、水路計画および国内の幹線道路拡充計画に向けられているように感じられた。

しかしながら、農業セクターの視点からメルコスールにおける競争力強化を捉えると、現状では大半が土道である農道、地方道の整備計画（既存道の整備、道路密度の向上）に本格的に取り組むことも重要なことであるといえる。パラグアイ国の主要農業地帯であるイタプア、アルトパラナを例に示されるように、テラロシアの土道は、まとまった雨が降ると泥沼化し数日は通行不能となる。連日、雨が降り続くと陸の孤島化する地域も多い。その結果、収穫物出荷の適期を逃したり、また、道路のメンテナンスが悪いため運搬途中で物が傷むというような問題点が生じている。

(8) 関連制度の整備

- a) 法制度
- b) その他

注釈）農業セクターにおいても動植物検疫、融資制度等、数々の関連制度の整備が必要であると思われる。

3-1-2 商工業セクター

本調査は資金協力を念頭においた調査ではなく、今後、同国開発計画の指針となるものでなければならない。

そのため、各セクターに関しての調査は、単に現状を分析するだけでなく、理想と現実のギャップを分析した上で、メルコスールに対応できる産業を創出する技術移転を実施する必要がある。商工業セクターではその移転を通じて、企業経営改善のマニュアルを作成し、それを

調査書の付属文書として添付する。このマニュアル作成の作業は、技術移転が開始された場合、その移転結果をケース・スタディーとしてまとめることにより実現する。この作業の主体はカウンターパートである。したがって、このマニュアルはスペイン語で直接作成されることになるが、これだけで十分であろう。

調査の実施に際しても、ワーキンググループのカウンターパートが調査書のスペイン語訳に参加することにより、真に調査書が自己のものとなる。本調査書を国のトップが座右の書として活用して貰うには、調査書がパラグアイ側に真に有効なものであると理解して貰う必要がある。それには、パラグアイ側のカウンターパートが、調査書を与えられるものとして待つ受け身の姿勢から、自らも参加して作成する積極的な姿勢に意識改革する必要がある。これが実現して初めて説得力のある報告書になる。

本調査の結果はパラグアイ国政府の今後の開発指針にならなければならない。したがって、工業開発の分野に関しては、モデル企業を選定し、カウンターパートを指導して、関係者への技術移転を実施する必要がある。そして、その成果を基にして、工業開発に関する調査書をカウンターパートと共に作成する。このプロセスが理解でき、かつカウンターパートが指導できる、経営ソフトに強いコンサルタントの選定が求められる。

工業開発に関して、調査を成功させる大きな鍵は、質の高い経営ソフトの知識と指導経験のあるコンサルタントが選択できるか否かにかかっている。

本調査における、工業分野に関する主要調査項目は下記の項目を重点に調査すべきであろう。

1. 過去における日本政府による工業セクターに対する援助実績と、その効果
2. パラグアイ工業実態および潜在能力調査 (Reviewを中心とする)
 - A) 存在する工業分野種類 (産業別)
 - B) 産業別主要生産物 (数量、量および、米ドル価格) 以上により、主要工業製品の選定、以下選定した工業製品10品種に対する調査
 - C) 主要工業製品生産の労働生産性、品質、国際競争力 (主要産品)
 - D) 主要工業製品の流通状況 (輸送、倉庫保管状況等)
 - E) 主要工業製品生産に関連する調査
 - 原材料管理状況 (量、品質)
 - 労働力管理状況 (雇用の難易、従業員の質)
 - 補助材料管理状況 (主要補助材料の供給状況)
 - 動力管理状況 (電力、燃料の継続確保状況)

- 生産管理現況（中間在庫量調査、品質チェックシステムを含む）
 - 調達物資支払い、売り上げ未収金回収状況
 - 金融市場よりの必要資金確保状況
 - 環境、公害防止策の現況
- F) 工業振興計画（政府の現行政策；CEPAE 等工業振興策の実態、および過去の国際機関の実施した調査結果の分析等）
- G) メルコスール内工業製品貿易
- 貿易量推移（品種別、数量別）
 - 非関税障壁に対する実態調査
 - パラグアイ側の貿易検査体制の実態調査
3. マーケット調査（全工業加工製品）
- A) 国内市場
- B) メルコスール内市場
- C) 近隣諸国市場（除くメルコスール加盟国）
- D) その他世界市場（上記A）～C）を除く）
4. 企業経営実態調査（現状と、あるべき状況とのギャップ分析を含む）
- A) 中小企業実態調査
- B) 輸出有望産業企業の経営実態調査
5. 輸出振興に関連する調査（現状と、あるべき状況とのギャップ分析を含む）
- A) マーケット情報
- B) 流通関連インフラ投資現況
- C) 輸出振興関連法整備状況
- D) 輸出振興金融政策実施状況
6. 投資促進に関連する調査（現状と、あるべき状況とのギャップ分析を含む）
- A) 外国投資現況（国別、金額別、産業別）
- B) 外国投資環境整備現況（税制優遇措置、金融支援体制等、政府の政策と実施状況）
- C) 工業普及活動
- D) 対外投資活動現況、近未来の投資予測（国別、金額別、産業別）
7. 輸出振興のためのFeasibility Study
- A) 輸出産業の選定
- B) 選定産業内より有望企業選定（モデル企業として指定）
- C) モデル企業経営改善指導
- D) カウンターパートによるケーススタディ作成指導

- E) 指導結果発表セミナー開催
- 8. 上記調査結果を踏まえての、企業経営者への経営手法の技術移転
 - A) 企業経営者訓練 (カウンターパートのマニュアル作成指導を含む)
 - B) 中間管理層訓練 (カウンターパートのマニュアル作成指導を含む)
 - C) 監督者層訓練 (カウンターパートのマニュアル作成指導を含む)
- 9. 上記訓練結果を踏まえてのパラグアイ企業の現状分析
- 10. 企業現状分析結果に基づく、輸出振興、投資促進のアクションプラン作成

3-2 調査の内容

本件調査は3フェーズに分けて実施する。

- フェーズ1：現状分析
- フェーズ2：開発戦略の策定
- フェーズ3：アクションプランの策定

本件調査に係る業務実施工程計画の概要は次によるものとする。

パラグアイ国経済開発調査 本格調査スケジュール (案)

	← Phase1 : 現状分析 →						← Phase2 : 開発戦略策定 → 開発戦略 基本方針						← Phase3 : アクションプラン → 個別品目 パイロットスタディー						報告書作成 セミナー開催			
Month	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
パラグアイ																						
日本																						
報告書	▲ IC/R						▲ P/R						▲ IT/R1 IT/R2						▲ OF/R F/R (F/R (西			
セミナー等	▲ ワークショップ1						▲ ワークショップ2						▲ ワークショップ3						▲ セミナー			

調査の要所要所においてワークショップ、セミナーを開催することにより、パラグアイ側関係者に対して広く調査結果を紹介する。

各フェーズにおける調査項目は以下の通りである。

1. フェーズ1：現状分析

調査作業の焦点

メルコスール体制におけるパラグアイをとりまく社会経済状況を把握・分析する。

- パラグアイの経済構造・基盤の分析
- メルコスールおよび加盟国・準加盟国の対応
- メルコスール体制のパラグアイ経済に与える影響予測

平成8年度に在外プロジェクト形成調査で実施された「南米共同市場におけるパラグアイ経済の現状」報告書（以下、「在外プロ形報告書」）により1995年までのパラグアイ国およびメルコスール加盟国の基礎データ収集がなされている。現状分析においては単なるデータ収集だけでなく、

- 1) 再委託による「在外プロ形報告書」1996年以降のアップデートおよび他ソースによるデータ収集
- 2) 必要な補足調査（国際機関を含む関係機関へのヒアリング等）
- 3) 第三国調査によるメルコスール加盟国・準加盟国のデータ収集

により得られたデータの分析が非常に重要になる。すなわち単なる収集データの引用ではなく、データ解析をもとにした、説得力のある分析を必要とするものである。

(1) 経済社会状況の分析

パラグアイの社会・経済概況を、各種資料を用いて分析する。特に1995年1月メルコスール発足前後の諸指標の変化を可能な限り定量的に把握し、メルコスール加盟によるパラグアイ経済への正・負の要因を分析する。

(2) 経済制度・環境の分析

経済制度・環境に関する各項目等について関連データの収集を行い、メルコスール加盟国および準加盟国との比較を念頭にパラグアイ国既存の制度および組織、運用実態を分析する。これにより、パラグアイ国の貿易・海外投資に関して政策、施策、運用の各段階で改善すべき点を明確にし、フェーズ2以降の検討項目とする。

(3) 農業セクター現況の把握

現況把握・分析にあたっては、既往の各種援助の報告書のレビューを行い、農業セクター（牧畜業、林業を含む）の現状および課題（発展の阻害要因等）の把握、今後の重点項目を分析する。詳細は付属資料の通り。

(4) 工業セクター現況の把握

現況把握・分析にあたっては、既往の各種援助の報告書のレビューを行い、工業セクター

の現状および課題（発展の阻害要因等）の把握、今後の重点項目を分析することが必要である。詳細は付属資料の通り。

(5) 経済基盤・人的資源の把握

1) 経済基盤

農業・工業分野の生産、流通の基盤となる以下の項目について調査を行い、メルコスール加盟国・準加盟国との比較検討により、パラグアイ国の優位性および課題を明確にする。

1) - 1 交通インフラ・物流体系

パラグアイ国内およびメルコスール加盟国・準加盟国の交通インフラ・物流体系を確認し、特に輸出のゲートウェイとなる太平洋、大西洋への流通路（港を含む）の整備状況および計画プロジェクト概要を整理し、共同市場の下での貿易との相互関係を分析する。

1) - 2 輸送・流通業

主要航空会社、主要商船会社、国際物流業者、卸業者など輸送・流通業者へのヒアリングにより、パラグアイ国の戦略上の位置づけおよび他南米諸国との比較を行い、輸送・流通上のパラグアイの課題を明確にする。また民営化の動向を確認する。

1) - 3 エネルギー・通信

電力、水（農業用水、工業用水）、
郵便、電話

等の整備状況を加盟国・準加盟国との比較検討により把握する。また民営化の動向を確認する。

2) 人的資源

以下に例示する項目等について、関連データを収集し、メルコスール加盟国および準加盟国との比較検討によりパラグアイ国の優位性および課題を分析する。

- 労働市場および関連法令
- 社会保障制度
- 人的資源開発（職業訓練等）

(6) 域内における共同市場化の動向とパラグアイ経済に対する影響

メルコスール体制によるパラグアイ経済への影響を分析し、本調査フェーズ2以降の開発戦略およびアクションプラン策定作業に資するため、以下を検討する。

1) 域内における共同市場化の現況

- 加盟・準加盟各国における共同市場化に係る一連の諸施策の実施状況とそれに伴う域内の貿易・投資動向の変化を分析し、2000年の域内関税完全撤廃および2006年の対外共通関税導入に向けた各国の政策を展望する。

2) パラグアイにおける進捗状況と経済への影響

前項までの現状分析の結果および本項 1) で把握した各国の動向を踏まえ、共同市場化に係る一連の諸施策の実施状況とメルコスール発足から3年を経た現在、パラグアイ経済が受けた正および負の影響を総合的に分析する。

3) 市場動向およびパラグアイ輸出競争力調査

パラグアイ国の主要生産品および潜在的有力生産品（農業、工業合計10品目程度）に関する市場動向およびパラグアイ国の輸出競争力を把握するためにマーケット調査を行う。例えば大豆に関しては、グローバルな視点から世界における大豆生産地情報（収穫時期、収穫量）、消費地情報（主要消費国における輸入量、輸入国）を踏まえ、シカゴ市場の状況などによる需給動向および価格動向を把握する。この上でパラグアイ国比較優位を見出すこととする。

(7) パラグアイ国への援助動向

世銀、米州開発銀、IMF等国际機関および主要二国間援助機関によるパラグアイ国への援助政策・動向を確認するとともに、我が国の協力実績の分析を通じて、援助受入れに係るパラグアイ国側の問題点を抽出する。

1) 国際機関によるパラグアイ国への援助方針確認

世銀、米州開発銀、IMF等国际機関によるパラグアイ国への援助方針・政策を把握する。特に金融・財政政策、制度改革等は我が方の調査方針とも大いに関係するところ、調整・連携を念頭において援助方針を確認する。

2) 援助受入れ上の問題点把握

我が国の援助実績を分析し、以下の点を明らかにする。

- これまでの日本が実施した協力の総括
- 外国援助受入れ上の問題点の把握（制度上、組織上、社会的ボトルネック等）
- 今後必要とされる協力手法と留意点

II. フェーズ2：開発戦略の策定

調査作業の焦点

フェーズ1の分析を踏まえ、パラグアイ経済成長のための開発戦略を策定する。

- －共同市場下での経済開発に係る基本方針の策定
- －パラグアイ国比較優位分野の絞り込みおよび優先品目の選定
- －輸出品の競争力強化戦略策定

(1) 開発戦略策定に係る基本方針の策定

現状分析の結果を踏まえ、共同市場の下での開発戦略について、市場の関係における政府

の役割を整理した上で基本方針を策定する。メルコスール加盟国・準加盟国におけるパラグアイ国の比較優位分野を予備的に検討する。

(2) 優先分野および優先品目の選定

政策的に振興すべき分野および品目を、選定基準を設定した上で、現状分析結果に基づき選定する。

(3) 開発戦略の策定

第1次国内作業において策定した基本方針をもとに、以下に例示する主要テーマ等について開発戦略を策定する。

- 輸出製品の競争力強化
- 輸出振興機関の強化
- 大企業・大規模農業の振興
- 中小企業・中小規模農業の振興
- 産業振興と輸出拡大のための運輸体系の整備

Ⅲ. フェーズ3：アクションプランの策定

調査作業の焦点

開発戦略に基づき、2006年を目標年次とするアクションプランを策定する。

- プロジェクト/プログラムの概要票作成
- アクションプランの策定

(1) プロジェクト/プログラム概要

開発戦略に基づき、中長期的に実施すべきプロジェクト/プログラムの概要表（プロフィール）を作成する。なお、目標年次については、パラグアイ側との協議の上設定する。また、概要表の仕様をプロポーザルにおいて提案すること。

(2) 投資計画

公共投資を伴うプロジェクト/プログラムについて、優先度を検討した上で財源および資金調達日途を推計し、事業実施計画を策定する。なお、資金調達日途については次項（3）制度・組織改革との関連で規制緩和による民間資源の動員および公営企業体の民営化による財源の創出等のシナリオを検討する。

(3) 制度・組織改革

開発戦略、プロジェクト/プログラムとの関連において、制度、組織面における改革案を取りまとめる。

(4) アクションプランの策定

2006年までに実施すべき優先度の高いプロジェクト/プログラムおよび制度・組織改革について、具体的な実行計画（アクションプラン）を策定する。

IV. フェーズ4：最終報告書の提出

調査作業の焦点

本調査全体の総括として、最終報告書の作成および技術移転セミナーを実施する。

- －最終報告書の作成
- －セミナー開催

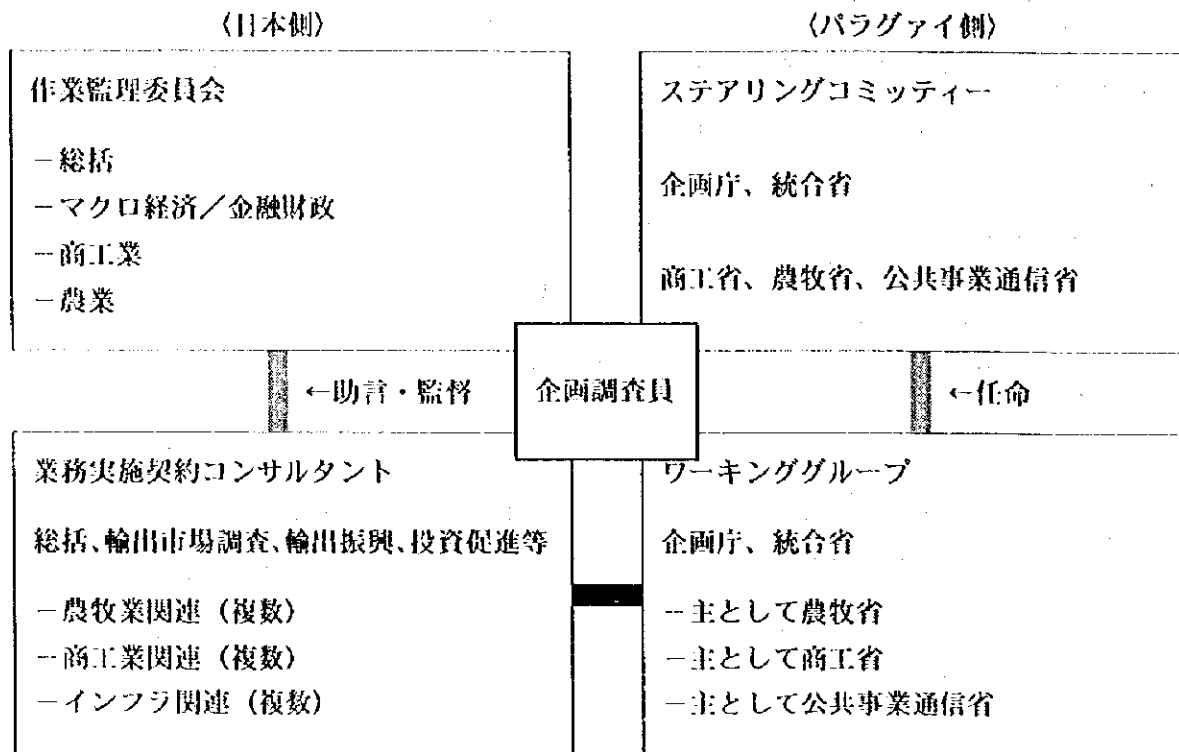
3-3 本格調査の実施体制

本調査は、日本側だけでなくパラグアイ側と共同で行うことが重要である。このためパラグアイ側は、ステアリングコミッティーを設立するだけでなく、調査団と共同で、常時作業を行うためにワーキンググループを結成、同グループを構成するメンバー（企画庁、農牧省等）は、原則として調査団1名が対応することとし、通常業務を離れて本調査直属となることが望ましい。

また、本調査では作業監理委員会を設ける。作業監理委員会は、通常の作監業務に加えて、マクロ経済部門の検討、企業実態調査等を直営にて行うこととする。

本格調査に必要な調査分野（団員）は以下の通りである。

なお、本調査実施に際しては企画調査員を配置し、パラグアイ側と日本側との連絡・調整を専従で行うことが望ましい。



本格調査実施に必要な分野

- 1 総括
- 2 マクロ経済
- 3 輸出振興
- 4 輸出市場調査
- 5 投資促進／政策金融
- 6 農業政策
- 7 農業経営・農業協同組合
- 8 商工業政策
- 9 企業経営・生産管理
- 10 農産品加工
- 11 物流・流通
- 12 交通インフラ
- 13 経済インフラ (エネルギー・通信・工業用水・農業用水)
- 14 自然環境
- 15 人的資源開発／労働政策

3-4 調査実施上の留意事項

- 1) 本調査はパラグアイの経済社会状況、メルコスール体制の影響（加盟国および準加盟国の対応を含む）を分析し、パラグアイ国の位置づけを明確にすることで、経済基盤を確立するために必要な施策を提言する政策支援型開発調査である。
- 2) 既存の報告書、統計書資料などを最大限に活用し、かつ関係者へのヒアリング調査により広範囲に情報収集を行う。特に我が国は同国に対し多くの協力を実施しているところ、これらの調査報告書を分析し、問題点および課題の把握に努めることとする。
- 3) 調査対象地域はパラグアイ国全土とするが、メルコスール加盟国（ブラジル、アルゼンティン、ウルグアイおよびパラグアイ）・準加盟国（チリ、ボリビア）等における第三国調査、ワシントン等における関係国際機関の調査も実施する。
- 4) パラグアイ政府は厳しい財政事情の下、行財政改革に取り組んでおり、8月に発足した新政権の下でも、大幅な人員と経常経費の削減が行われる模様である。このような状況を踏まえ、本調査においては技術移転が有効なものとなるよう特に配慮し、適切なプログラムを行うこととする。
- 5) 世銀、米州開発銀、IMF等の援助方針を十分に考慮し、かつ我が国および地理的条件、経済規模等の類似している諸国の経済発展政策・戦略等に関する経験を踏まえた上で、パラグアイ国に最適な提言を行う。
- 6) 関係機関（JICA本部を含む）等との意見交換、連絡、情報収集を迅速に行い、調査を効率的かつスピーディーに実施するため、インターネット等も活用する。またプレゼンテーションはパワーポイント、パソコンプロジェクター等を利用し、効果的かつ視覚的に実施する。
- 7) パラグアイ国では1998年5月10日に大統領選挙が実施され、8月15日からクーバス大統領のもと、新政権が発足した。企画庁、農牧省、商工省、公共事業通信省をはじめとする中央省庁の大臣、次官クラスは新政権に伴い交代したため、新政権発足後の新体制を見据えつつ、調査の経緯、目的、概要および調査実施体制（ステアリングコミッティー等）について十分説明する。なおC/Pの一つであった統合省は外務省一部局に吸収されている。
- 8) パラグアイ国の人口は約490万人（1990年推定）であるが、国外居住者がうち100万人といわれている。社会概況（人口動態）の分析では国外居住者の動向にも注目し、本国への送金と経済との関連も分析する。

付 属 資 料

資料1 T/R

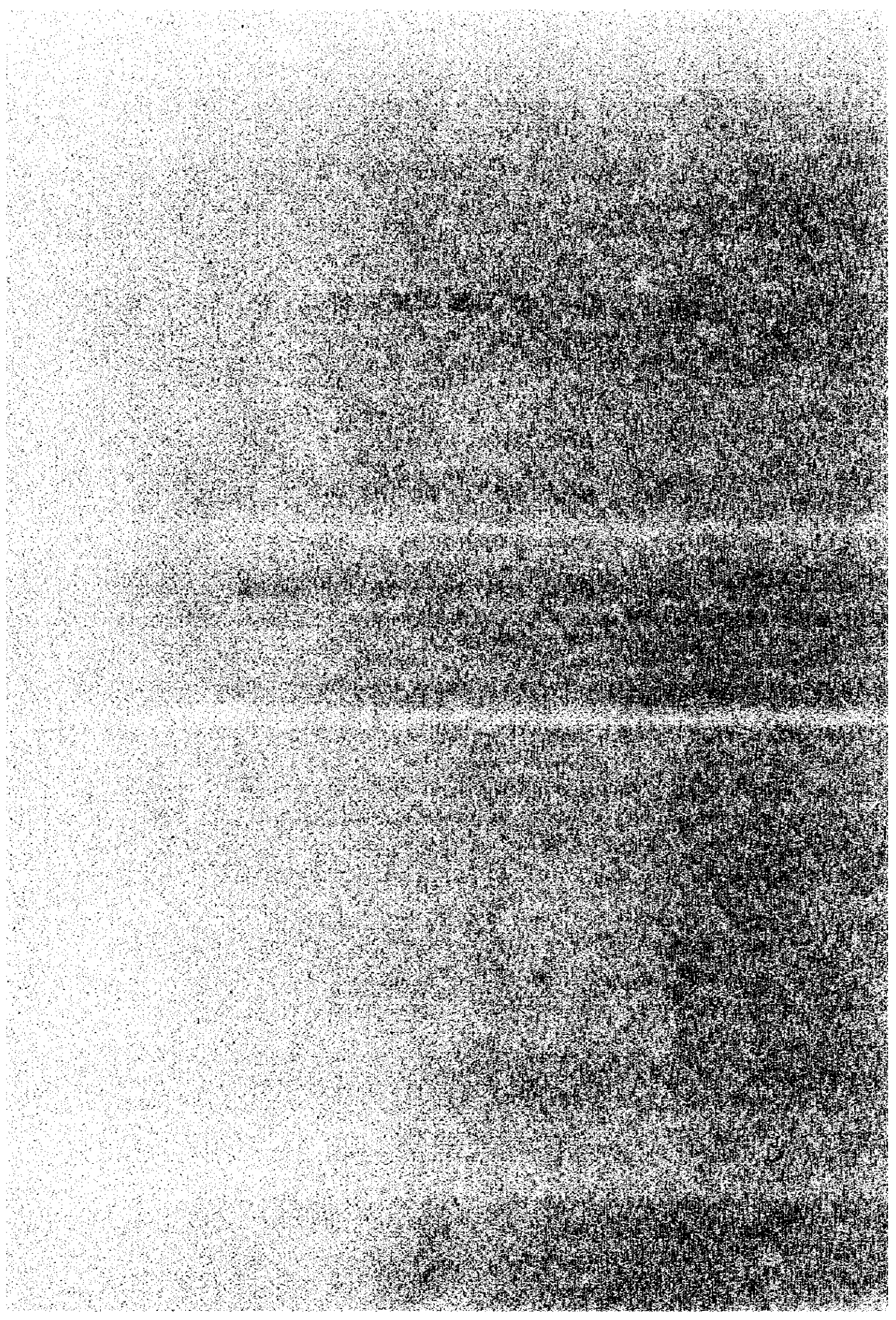
資料2 S/W, M/M

資料3 パラグアイ国訪問企業の概要

資料4 収集資料リスト

資料5 日本のパラグアイ国における援助実績

資料6 協議概要



PROYECTO DE COOPERACION TECNICA (GOBIERNO DEL PARAGUAY)

1. RESUMEN DEL PROYECTO

1.1. NOMBRE DEL PROYECTO

Estudio de Competitividad de la Economía Paraguaya en el MERCOSUR

1.2. AREA OBJETO DEL ESTUDIO

República del Paraguay y demás países miembros del MERCOSUR

1.3. FUENTE DE COOPERACION

Gobierno del Japón, mediante la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA).

1.4. ORGANISMOS DE EJECUCION:

Secretaría Técnica de Planificación, Ministerio de Agricultura y Ganadería, Ministerio de Industria y Comercio y Ministerio de Integración.

15. DURACION

El estudio se desarrollará en tres etapas, con una duración de 2 años, a partir de 1996.

2. ANTECEDENTES DE LA SOLICITUD DEL PROYECTO, JUSTIFICACION Y OBJETIVOS

2.1. ANTECEDENTES DEL PROYECTO

En el Paraguay, a partir de 1989, con el establecimiento del gobierno democrático, la política económica se ha venido enfocando hacia la vigencia de la economía de mercado y la apertura al comercio internacional. Con la política de liberalización del mercado, la participación en el MERCOSUR y la apertura hacia los mercados internacionales y regionales, se espera una mayor penetración en dichos mercados y estimular el desarrollo de la economía nacional.

El gobierno actual, que asumió el poder el año 1993, ha establecido las metas siguientes con el fin de adaptarse a la liberalización del mercado y del comercio exterior.

1. Incremento de la productividad y diversificación de la producción de los sectores agrícola e industrial y aumento de la exportación de productos con mayor valor agregado.
2. Cambiar la estructura de la economía nacional para no depender exclusivamente de la producción del sector agrícola y fomentar la diversificación de las industrias.
3. Fortalecimiento del poder competitivo de las industrias de exportación con miras al MERCOSUR.
4. Fortalecimiento de las pequeñas y medianas industrias/empresas para ampliar las oportunidades de empleo.
5. Fortalecimiento del poder competitivo de las industrias en base a la política de privatización.
6. Utilización eficaz y sostenible de los recursos naturales, energéticos y humanos del país.

Para alcanzar éstas metas, se están tomando medidas para acelerar las inversiones, liberalizar los precios, mejorar el sistema tributario y de tarifas arancelarias, también fortalecer los mercados de valores y capitales (bolsa), privatizar las empresas públicas productoras de bienes, y terciarizar los servicios. Estas medidas apuntan a fortalecer la economía de mercado.

2.2. JUSTIFICACION

Con el Mercosur el comercio regional se ha dinamizado alcanzando niveles imprevistos. En efecto, la tasa de crecimiento de las exportaciones de los 4 países miembros del MERCOSUR en este mercado en el año 1990 fue como sigue: Brasil 4%, Argentina 15%, Uruguay 35% y Paraguay 40% ocupando el primer lugar. Además, a partir de 1991 desde que se iniciaron las actividades del MERCOSUR hasta 1994, el valor total de las exportaciones del Paraguay registró un aumento del 38% al 42%. Se puede decir que los efectos han sido positivos.

Asimismo las tarifas Intra Mercosur ha venido reduciéndose. El porcentaje de reducción de la tarifa arancelaria en 1991 fue de un 54%, en 1992 de un 68%, en 1993 de un 82% y en 1994 de un 100%, y a partir de este año además de la reducción de la tarifa a cero por ciento, en el año 2006 terminará las diversas medidas preferenciales como de la lista de artículos excepcionales de tarifa común y el cese de la exoneración de reglamentos y controles, que podrían desembocar en dificultades para la obtención de beneficios del comercio exterior.

El sector agrícola es la fuente generadora de riqueza que sostiene la economía nacional y absorbe la mayor parte de la mano de obra de los estratos de bajos ingresos y débiles de posición social, de manera que la liberalización del mercado puede crear problemas que causen un gran impacto social.

Con la liberalización del mercado y del comercio, los efectos principales que afectarán al sector agrícola son los siguientes:

- 1) Reducción de la producción de los rubros agrícolas que no están en posición de competir, así como la merma de los ingresos reales de los agricultores y de los trabajadores relacionados con la agricultura, a causa de la disminución de la producción agrícola y de los productos de la agroindustria, inclusive la disminución de las oportunidades de empleo.
- 2) Con la reducción de las oportunidades de empleo del sector agrícola, existe la tendencia de que la población de las zonas rurales se trasladen a las zonas urbanas, por lo que esta migración se reflejará en el aumento del desempleo urbano si no es absorbido por el sector secundario.
- 3) Desarrollo de una situación inestable de la economía nacional debido a que tendrá que depender en mayor grado de la producción del algodón y de la soja que actualmente son los únicos productos competitivos de exportación.

Por éste motivo, el gobierno paraguayo está adoptando una política para fortalecer y fomentar el sector industrial con el fin de crear nuevas oportunidades de empleo, mejorar el poder competitivo de las exportaciones, e incorporar mayor valor agregado a los productos de exportación. Para acelerar el proceso de industrialización, se está introduciendo mejoras en las leyes de promoción de las inversiones. Sin embargo, existen problemas que se deben resolver para el desarrollo de la industria algunos de los cuales se indican a continuación.

- a) En relación con la garantía de la inversión, todavía se encuentra sin mejorar el sistema legislativo y de utilización de fondos de inversión.
- b) En relación con la liberalización del mercado, todavía es ineficaz el mercado bursátil (bolsa) para adaptarse a las necesidades.
- c) Falta de la mano de obra calificada.
- d) Debilidad tecnológica y de gerenciamiento del sector industrial.
- e) Escaso conocimiento acerca de las posibilidades de competir de los productos paraguayos en el Mercosur

- f) Escaso conocimiento para el desarrollo de nuevos productos para exportar al Mercosur.
- g) Inequidad en la aplicación de impuestos a causa de la deficiencia de la estructura financiera y del sistema tributario.
- h) Deficiencia del sistema de información de mercados y atraso de las actividades de los mercados a causa de las restricciones de información.
- f) Infraestructura vial y de comunicaciones deficientes.

2.3. OBJETIVO DEL PROYECTO

- (1) Elaboración de un estudio de competitividad de la economía paraguaya en el contexto del MERCOSUR, con el objetivo de proponer planes, programas, políticas para la exitosa inserción del Paraguay en el MERCOSUR.
- (2) Transferencia de tecnologías a la contraparte paraguaya en relación a los métodos de análisis y de elaboración de estudios para el fomento de la competitividad de la economía.

2.4. AREA OBJETO DEL ESTUDIO

República del Paraguay y demás países miembros del MERCOSUR. En lo que se refiere a los otros países del MERCOSUR, el estudio se limita a la recolección de datos, informaciones y análisis de éstos.

2.5. RESULTADOS QUE SE PIENSAN OBTENER CON LA REALIZACION DEL PROYECTO.

Con la participación del Paraguay en el MERCOSUR, se requiere fomentar la exportación, la agricultura y la industrialización. Este proyecto tiene el objetivo de apoyar la política del gobierno para alcanzar la meta en términos de:

- Incremento y Diversificación de las Exportaciones.
- Diversificación Agrícola.
- Aumento de Empleo.
- Fomento del Proceso de Industrialización.

(1) Efectos sobre el comercio exterior

Se espera que el proyecto ayude a mejorar la competitividad de la producción paraguaya, fundamentalmente en lo referente a la exportación de productos que incorporen mayor valor agregado.

Aparte de esto, se espera obtener los resultados siguientes:

- a) La reducción del comercio ilícito que permita normalizar la exportación y el comercio en un marco macroeconómico estable.
- b) Contar con políticas y programas de fomento de las exportaciones con el fin de reducir el déficit comercial.

(2) Efectos en el sector agrícola e industrial

Es evidente que tanto el algodón como la soja del Paraguay pueden competir en el mercado internacional, y con la creación del MERCOSUR se espera que la industrialización de estos productos se va a desarrollar. Con la realización de éste proyecto se contribuirá a acelerar la inversión e incrementar el empleo y la diversificación productiva del país, tanto del sector agrícola e industrial.

3. CONTENIDO DEL PROYECTO

3.1. ALCANCE Y ENFOQUE DEL ESTUDIO

(1) Alcance y período del estudio

- 1) El estudio se enfoca a los sectores agrícola e industrial, y a los campos relacionados tales como comercialización, el transporte y los servicios.
- 2) El estudio incluye el análisis de las características socio-económicas relacionadas a la exportación, también el análisis económico de los mercados internos y externos, investigación de organizaciones y del sistema legislativo, así como del fortalecimiento de las instituciones relacionadas.
- 3) El estudio se dividirá en 3 etapas, o sea, Fase I, Fase II y Fase III y el período será de 2 años, a partir de 1996.

(2) Enfoque del estudio

1) FASE I: Diagnóstico y Prognosis

- Elaboración del Diagnóstico de la Situación del Paraguay en el MERCOSUR.
- Revisión de los planes, programas y proyectos de desarrollo existentes.
- Realización de seminarios de discusión y estudio sobre las implicancias de la inserción del Paraguay en el MERCOSUR.

2) **FASE II : Propuesta de Planes y Programas**

- Elaboración de Propuestas de planes y políticas para el fortalecimiento de la inserción competitiva del Paraguay en el MERCOSUR.
- Estudio para la elaboración de la lista de opciones de la estructura de exportación y de los diversos asuntos relacionados, incluyendo los programas y proyectos de inversión, su financiamiento y evaluación.
- Realización de seminarios de discusión de las propuestas.

3) **FASE III : Informe Final**

- Explicación del Informe Final.
- Realización de seminarios para la revisión y discusión de las conclusiones y recomendaciones del estudio.

3.2. **CAMPOS DE ESTUDIO Y DETALLES DE LAS INVESTIGACIONES**

FASE I : Diagnósticos y Prognosis

1) **Situación actual**

- a) Aspectos socioeconómicos.
- b) Sectores relacionados con la actividad industrial.
- c) Política de fomento de las industrias.
- d) Sistema de mercadeo de los productos agrícolas.
- e) Procesamiento de los productos agrícolas.
- f) Instalaciones relacionadas con la distribución y comercialización (mercadeo) de los productos.
- g) Análisis de los canales de comercialización por producto/mercado.
- h) Instalaciones, maquinarias y equipos relacionados con la producción.
- i) Sistema de suministro de los insumos, maquinarias, equipos y materiales de producción.
- j) Planes de distribución / comercialización de los productos.
- k) Sistema de administración de la producción.
- l) Estructura de las organizaciones y sistemas de producción.
- m) Recursos humanos.
- n) Evaluación socioeconómica.
- o) Organizaciones y sistemas relacionados
- p) Estudio de competitividad por principales rubros de Exportación
- q) Estudio del potencial de exportación del Paraguay y de la demanda de los socios del MERCOSUR para los siguientes sectores/productos:

Sector Agroindustrias

- Productos derivados de la industrialización de la soja: balanceados, producción de ganado menor.
- Frutas y hortalizas en estado fresco e industrializado (congelados, deshidratados, jugos, etc.)
- Productos derivados de la industrialización de la mandioca: almidón, glucosa, etc.
- Otros productos: yerba, caá-jeé.

Sector Textil

- Productos derivados de la industrialización del algodón: hilados, tejidos y confecciones.

Sector Cueros

- Cueros Terminados
- Calzados

Sector Madera

- Partes y piezas de muebles
- Pisos

Sector Varios

- Productos derivados de la industria metalmecánica, plástico y materiales de construcción.
 - Productos de higiene ambiental, medicinales, hierbas medicinales, cosméticos, perfumería, jabones, insecticidas y productos veterinarios.
 - Subcontratación de producción y servicios: para todos los sectores.
 - Asimismo, considerar en el estudio la producción de piezas de automóviles, partes eléctricas y electrónicas.
 - Otros productos que puedan sugerir los resultados del estudio.
- s) Análisis del clima de las inversiones y de los factores que influyen en la toma de decisiones para inversionistas del MERCOSUR.
- t) Estudio de Factibilidad para el desarrollo de nuevos productos exportables.
- u) Análisis de competitividad del transporte, infraestructura vial y comunicaciones.
- v) Estudio de competitividad de las empresas y su capacidad de competir con sus pares en el MERCOSUR.

2) Pronóstico de la economía de mercado

- a) Previsión del comportamiento del aspecto socioeconómico del país (población, recursos humanos, crecimiento económico, mercadeo, infraestructura social, etc.).
- b) Estimación de las implicancias del MERCOSUR en el Paraguay.
- c) Previsión del volumen del comercio exterior en el mercado común y efectos socioeconómicos.
- d) Análisis cuantitativo de los efectos socioeconómicos del Paraguay en el MERCOSUR.

Condiciones Alternativas del Modelo de Análisis

- En caso de mantener la situación actual sin introducir medidas que apunten el mejoramiento y fortalecimiento del sistema de exportación
- En caso de mejorar la organización y sistemas relacionados con la exportación
- En caso de separarse del MERCOSUR

3) Realización de seminarios de estudio

A través de estos seminarios se pretende conseguir que los organismos pertinentes consensuen sobre los asuntos relacionados con las implicancias de la inserción competitiva del Paraguay en el MERCOSUR.

FASE II : Propuesta de Planes y Programas

1) Política relacionada con la economía de mercado

- a) Planes de desarrollo económico
- b) Mejoramiento de los sistemas financiero y tributario
- c) Mejoramiento del mercado bursátil y de capitales
- d) Elaboración del plan para acelerar la economía de mercado
- e) Sistema de liberalización de precios
- f) Aceleración de la realización de la privatización de las empresas públicas
- g) Evaluación económica

2) Planes y medidas de ayuda a la producción agrícola

- a) Mejoramiento de la producción agrícola y de los sistemas pertinentes
- b) Mejoramiento del sistema de distribución / comercialización de los productos agrícolas
 - Análisis de origen y destino (O/D) de los productos agrícolas
 - Mejoramiento de las organizaciones y sistemas pertinentes (ISO-9000)
 - Mejoramiento de las instalaciones de los mercados de distribución y comercialización de los productos
- c) Fortalecimiento de la diversificación agrícola
- d) Administración de la producción agrícola

- Control de la calidad e introducción de las normas correspondientes (estandarización de calidad) (ISO-9000)
- Sistema de prevención de epidemias, mejoramiento de las instalaciones
- e) Suministro de insumos de producción agrícola (fertilizantes, productos agroquímicos, etc.)
- f) Mejoramiento del sistema de información de los mercados de distribución / comercialización de los productos
- g) Mejoramiento del sistema de procesamiento de los productos agrícolas
- h) Mejoramiento de las organizaciones de agricultores
- y) Mejoramiento del nivel de vida de las zonas rurales
- j) Evaluación económica
- k) Mejoramiento del sistema de financiamiento agrícola
- l) Mejoramiento de las organizaciones y sistemas básicos de producción agrícola
- m) Elaboración de los planes de ayuda a la producción agrícola

3) Plan de aceleración del proceso de industrialización

- a) Política básica de industrialización
- b) Mejoramiento del sistema de distribución / comercialización de los productos industriales
 - Análisis de origen / destino (O/D) de los productos industriales
 - Mejoramiento de las organizaciones / sistemas de distribución / comercialización de éstos productos
 - Mejoramiento de las instalaciones de los mercados
 - Mejoramiento del sistema de administración / explotación de estos mercados
 - Mejoramiento del sistema de información de los mercados de productos industriales
- c) Mejoramiento del sistema de fondos / financiamiento para el desarrollo industrial
- d) Evaluación económica
- e) Programa de desarrollo de nueva oferta exportable
- f) Control de la calidad de los productos industriales
 - Introducción del sistema de control e inspección de la calidad
- g) Mejoramiento del sistema de suministro de los insumos de producción industrial
- h) Elaboración del plan de aceleración del proceso de industrialización.

4) Plan de mejoramiento del sistema de transporte y distribución de los productos

- a) Política de transporte, tráfico e inversiones públicas
- b) Mejoramiento del sistema de telecomunicación e información
- c) Mejoramiento del plan de distribución global

5) Plan de mejoramiento para facilitar las inversiones

- a) Facilitación para la utilización del sistema de inversión
- b) Mejoramiento de las instalaciones relacionadas

- 6) Plan de Financiamiento del proyecto
 - a) Análisis de la posibilidad de inversiones
 - b) Plan de financiamiento
 - c) Alternativa de recursos financieros
- 7) Evaluación global
Evaluación global de los aspectos socioeconómicos al realizar éste proyecto.
- 8) Realización de seminarios de estudio
El objetivo de estos seminarios es de dar explicaciones sobre el contenido de los diversos planes y ponerse de acuerdo con los organismos / autoridades competentes.

FASE III: Informe Final

1. Presentación del Informe Final, estipulando las Conclusiones y Recomendaciones relacionadas con el Estudio.
2. Realización de seminarios para la revisión y discusión de las conclusiones y recomendaciones del Estudio.

3.3. ORGANISMOS DE EJECUCION DEL PROYECTO

Los organismos de ejecución del proyecto son: Secretaría Técnica de Planificación del Desarrollo Económico y Social, la Sub-secretaría de Industria/MIC, la Sub-secretaría de Comercio/MAG, la Dirección General de Planificación /MAG, y el Ministerio de Integración.

Los organismos de cooperación son:

- a) Por parte del Sector Público: PRO-PARAGUAY, el Ministerio de Obras Públicas y Comunicaciones, el Ministerio de Relaciones Exteriores, el Ministerio de Hacienda y el Ministerio de Salud Pública y Bienestar Social.
- b) Por parte del Sector Privado: FIDEXA, UIP, FEPRINCO y otras Cámaras vinculadas a la exportación.

3.4. SERVICIOS DEL GOBIERNO PARAGUAYO

1. Asignación de la contraparte paraguaya para la realización del proyecto
2. Facilitación del local u oficina necesaria para actividades del estudio
3. Suministro de los datos e informaciones necesarias
4. Garantía de las condiciones sociales y seguridad de los miembros de la Misión Japonesa de Estudio durante su estadía en el Paraguay.
5. Otros asuntos necesarios

4. OTROS ASUNTOS RELACIONADOS CON EL PROYECTO

4.1. Intención del gobierno paraguayo para la realización del Estudio.

A través de las discusiones con funcionarios del Gobierno, se ha confirmado que existe la necesidad de realizar un estudio integrado para analizar la inserción competitiva del Paraguay en el MERCOSUR, así como el potencial del mismo como mercado para los productos de la industria paraguaya.

Las autoridades están animadas para apoyar la realización de ésta investigación a corto plazo.

4.2. Cooperación del organismo ejecutor y de las autoridades competentes.

En vista de que para la realización de este proyecto intervienen muchos factores relacionados con los diversos organismos estatales, es necesario que la Secretaría Técnica de Planificación y Pro-Paraguay lleven la iniciativa como Organismos de ejecución. Los otros organismos relacionados son, el Ministerio de Agricultura y Ganadería, el Ministerio de Industria y Comercio, el Ministerio de Integración, el Ministerio de Obras Públicas y Comunicaciones, así como el sector privado. La Secretaría Técnica de Planificación se encargará de la coordinación del proyecto.

4.3. Efectos sobre otros sectores y regiones.

Este proyecto es como un puente que se extiende a los diversos ramos de la agricultura e industrias fabriles de manera que el resultado del estudio servirá de guía básica para la elaboración de otros proyectos similares.

4.4. Relación con otros proyectos de Ayuda Oficial para el Desarrollo (ODA).

En el área económica, el gobierno japonés ha venido cooperando con el Paraguay, principalmente en el desarrollo del sector agrario. Con este estudio se propone un proyecto de carácter de ayuda técnica que comprende el mejoramiento de sistemas y organizaciones de las principales industrias del país, por lo que existe una gran expectativa de parte de las autoridades competentes en la cooperación de ésta índole.

4.5. Relación con otras instituciones internacionales y donantes de cooperación.

En lo que se refiere al MERCOSUR, la Comunidad Europea (CE) está promoviendo la cooperación en diversos campos, tales como de control de la calidad, estandarización de productos, entre otros. Para el gobierno japonés, esta es la primera vez que apoyará la realización de estudios con enfoque integrado de ayuda en la programación de políticas de desarrollo económico, con la esperanza de contribuir al bienestar social del Paraguay.

1、プロジェクトの概要

1.1 プロジェクト名

－MERCOSURにおけるパラグアイ経済の競争力調査

1.2 調査対象地域

パラグアイ国及び他MERCOSUR加盟国。

1.3 協力機関

日本国政府、国際協力事業団(JICA)

1.4 実施機関

企画庁、農牧省、商工省、統合省

1.5 実施期間

当調査は1996年に開始し、3段階に渡る2年計画である。

2、プロジェクトの要請の背景、必要性及び目的

2.1 プロジェクトの背景

(1) 国家社会・経済政策

パラグアイ国では1989年の民主政権の誕生・発足にともない、経済分野では「市場経済」及び「市場開放化政策」へと視点を向けられた。なお、市場開放化及びMERCOSURへの加盟による地域・国際市場の開放を通じた同市場への導入及び国内経済開発を推進することが期待されている。

1993年に発足した現政権は、今後本格化する市場自由化・貿易自由化へ対応すべく、以下の主要政策目標を掲げ、国内経済の活性化に努めている。

1. 農業工業部門の生産性向上、農産物多様化及び付加価値分野の拡充
2. 国家経済の農業生産分部門依存体質からの脱却と産業多様化の推進
3. MERCOSUR市場を対象とした輸出産業部門の競争力強化
4. 雇用機会拡大のための中小規模企業等の強化
5. 民営化の促進による産業競争力の強化
6. 国内の天然資源エネルギー及び人的資源の持続的有効活用

これら政策は、投資促進、価格自由化、税金・関税制度改善、証券・金融市場整備、国営企業の民主化等の一連の市場経済化促進のための諸施策を推進している。

2.2 MERCOSUR加盟上の問題点

MERCOSURにより、域内流通が以前よりも更に活発化されたのは事実である。MERCOSUR加盟4カ国の域内貿易比率（輸出増加率）は、1990年時点でブラジル4%、アルゼンチン15%、ウルグアイ35%、パラグアイ40%とパラグアイが最大であった。また、MERCOSURの発足した1991年から1994年までのパラグアイ国の輸出総額は38%から42%へ増加し、当共同市場への加盟以来、同国の貿易創出効果が発生している。

しかしながら、域内の関税率は徐々に減少しており（1991年に54%、1992年に68%、1993年に82%、1994年に100%削減）となり、さらに今年から域内関税率がゼロとなる他、パラグアイに対する共通関税例外品目設定及び各種規制緩和条件の適用除外などの特惠処置が2006年に終了するため、将来的には貿易創出効果の発現が疑問視されている。

農業部門は国家経済を支える最大の産業である他、国内の低所得階層及び貧困層等の社会的な弱者を多く包含しており、市場自由化にともなうこれら問題の社

会的な影響の大きさは図りしれない。

国内主要産業である農業部門では、MERCOSUR加盟にともなう市場自由化・貿易自由化により、以下のような影響が予定されてる。

- 1) 輸出競争力のない農産物の価格低下による農業生産・農業加工品の減少及び農家及び農業関連部門従事者の実質所得の低下と雇用機会の減少
- 2) 農業部門の雇用機会の減少にともなう農村部から都市部への人口の流出及び失業者の増大
- 3) 輸出競争力のある綿花及び大豆への過度の特定化による国家経済の依存割合の増大に伴う国家経済の不安定さの増大

このため、パラグアイ国ではMERCOSUR加盟にともない、農業部門以外の代替産業の育成のために工業部門の強化・発展を通じた雇用機会の創出、輸出競争力の改善等を市場自由化政策上の重点課題としている。

工業化の促進に当たっては「投資促進制度」及び「外資法」が整備され工業化政策の推進が図られている。しかしながら、1991年以降、投資案件の減少（実行ベース）や投資額のGDPにおける占有率の低下が起こっている。工業化促進のための課題としては以下の点が上げられている。

- a) 投資保証に関する法的制度と投資資金運用システムの未整備
- b) 市場の自由化に関し、必要性に応じた金融市場が未確立
- c) 熟練労働力の不足
- d) 工業部門に係る管理・技術面での不十分さ
- e) MERCOSURにおけるパラグアイ生産品の競争率に係る知識が不十分である
- f) MERCOSURに輸出可能と見られる新産品を開発するための知識が不十分である
- g) 財政政策・税制システムの不備による高い税率
- h) 市場情報システムの不備と情報規制による市場対応の遅れ
- i) 道路及び通信設備等の不十分さ

2.3 プロジェクトの目的

- (1) MERCOSURにおけるパラグアイ国の地位を確立するために計画・プログラム政策を提案する目的で、MERCOSURでのパラグアイ経済の競争力を調査（検討）する
- (2) 経済競争力を促進するための分析方法及び調査実施方法に関し、パラグアイ側CPへ技術移転する。

2.4 調査対象地域

パラグアイ国及びその他のMERCOSUR加盟国。但し、他のMERCOSUR加盟国の調査に関しては、本部のあるウルグアイ国において関係国の資料及び情報収集・分析調査とする。

2.5 期待されるプロジェクトの成果

パラグアイ国がMERCOSURへ加盟したことにより、貿易の促進及び国の主産業である農業と工業の開発が必要となる。本プロジェクトは次のような効果を目的として政策を支援するプロジェクトである。

- 一 輸出の増加及び多様化
- 一 農産物の多様化
- 一 雇用の増加
- 一 工業化（産業化）の振興

(1) 貿易面に対する効果

当計画により、パラグアイ産品の競争力の向上に向けて協力し、特に付加価値

を含む生産物の輸出に注目する。

この他、以下の貿易効果が期待される。

- a)健全な貿易取り引き及びマクロ経済運営を可能とする密貿易の減少。
- b)貿易欠損の減少を目的とする輸出促進政策及び計画の策定

(2) 農業及び工業セクター

パラグアイにおける主要な農産品である大豆と綿花は既に国際競争力が有するが、MERCOSUR発足を契機として、これらの生産物等の加工開発の推進が期待される。本プロジェクトの実施により、農業・工業部門等への投資が促進されると共に、雇用増加及び生産物の多様化が進められる。

3、プロジェクト内容

3.1 調査の範囲及びアプローチ

(1) 調査の範囲及びアプローチ

- 1) 国内主要産業である農業及び工業部門とこれら部門の関連分野であるを調査対象とする。
- 2) 輸出体制改善・強化に関連する社会特性分析、国内外の市場経済分析及び組織・法制度等のソフト分野調査のほか関連施設整備調査を含む。
- 3) 調査はPhase I、Phase II、Phase IIIの3段階に分け、1996年より2年間に亘って実施する。

(2) 調査のアプローチ

1) Phase I調査

- －MERCOSURによるパラグアイ国の状況調査
- －既存開発計画プロジェクト・プログラム・プランのレビュー
- －パラグアイ国のMERCOSUR加盟との関わりについての調査及び討論セミナー開催

2) Phase II調査

- －MERCOSURにおけるパラグアイ国の競争力強化のための政策及び計画案の策定。
- －フレームワークにもとづく関連分野ごとの計画メニュー策定調査。投資計画及び資金調達計画の策定との総合評価の実施。
- －ワークショップセミナーの開催。

3) Phase III調査

- －最終報告書説明。
- －総合技術移転セミナーの開催。

3.2 調査分野及び調査内容

Phase I： 調査及び予測

1) 現状

- a)社会経済面
- b)工業に関する分野
- c)産業振興政策調査
- d)農産物流通システム
- e)農産加工調査
- f)流通関連施設調査
- g)各生産物/市場ごとの流通経路分析
- h)生産関連施設・資機材調査
- i)生産資機材供給システム調査

- j) 物流計画調査
- k) 生産管理体制調査
- l) 生産組織、制度構築調査
- m) 人的資源調査
- n) 経済・社会評価
- o) 関連組織及びシステム
- p) 主要品目の競争力調査
- q) パラグアイ国の輸出力及び下記に係る分野/品物に対するMERCOSUR加盟諸国による需要

* 農業関連分野

- 大豆加工による副産物：飼料、小家畜の生産
- 青果物の加工（冷凍、乾燥、ジュース、その他）
- マンデイオカの加工による副産物：糊、グルコース、その他
- その他の産物：マテ茶、ステビア

* 繊維分野

- 線花加工による副産物：紡績、織物、衣服

* 革分野

- 革加工品
- 靴

* 木材分野

- 家具のパーツ及び物品
- 床

* その他分野

- 鉱石技術業、プラスチック及び建設材の副産物
- 環境衛生のための品物、医療、医療ハーブ、薬草、香水、石鹼、殺虫剤及び獣医用薬品
- 生産・サービスの再委託を行う：すべての分野で
- また、調査時に車両等の部品、電気・電子機器のパーツの製造を考慮すること
- 調査により進められるその他の製造品

s) 投資状況及びMERCOSURへの投資者に影響を及ぼす要因等の分析

✓ l) 新しい輸出品の開発に係るフィシビリテースタディ実施

u) 運搬、道路及び通信設備の競争力分析

v) MERCOSURでのパラグアイ国企業の競争力調査

2) 市場経済に関する予測

a) 国の社会経済面の影響予測（人口、人材、経済成長、マーケティング、社会インフラ等）

b) パラグアイに対するMERCOSURの影響査定

c) 共同市場内での貿易の量及び社会・経済影響等の予測

d) MERCOSURに対するパラグアイ国の社会・経済的影響の定量的分析

分析モデルの代替

—輸出システムの改善及び強化のために何もせず、現状を維持する場合

—輸出に関する組織及びシステムを改善する場合

—MERCOSURから離脱する場合

3) セミナーの開催

当セミナーを通し、パラグアイ国がメルコスールに加入した結果想定される競争力について各関連機関関係者と討議する。

Phase II : 計画及びプログラムの策定調査

- 1) 市場経済化政策策定調査
 - a) 経済・開発計画
 - b) 財政・金融・税制の改善
 - c) 証券・資本市場システム整備
 - d) 市場経済化促進計画案策定
 - e) 価格自由化システム
 - f) 国営企業民営化実施促進
 - g) 経済評価

- 2) 農業生産支援計画
 - a) 農業生産政策、制度整備
 - b) 農産物流通システム改善
 - 一 農産物流通・物流(O/D)分析
 - 一 流通組織、制度改善(ISO-9000)
 - 一 流通市場関連施設整備
 - c) 農業多様化体制の強化
 - d) 農産物生産管理
 - 一 品質管理、品質規準に関する制度整備
 - 一 防疫管理制度、施設整備
 - e) 農業生産資機材(肥料、農薬等)供給
 - f) 流通市場情報システムの改善
 - g) 農産加工体制改善整備
 - h) 農民組織化体制整備
 - i) 農村生活水準改善
 - j) 経済評価
 - k) 農業金融制度改善
 - l) 農業生産基盤組織・制度体制整備
 - m) 農業生産支援計画案の策定

- 3) 工業化促進計画
 - a) 工業化基本政策
 - b) 工業製品流通システム改善
 - 一 工業製品流通(O/D)分析
 - 一 流通組織、制度改善
 - 一 流通市場関連施設整備
 - 一 流通市場管理・運営システム改善
 - 一 流通市場情報整備
 - c) 産業育成基金・金融制度整備
 - d) 経済的評価
 - e) 新規輸出品目の開発プログラム
 - f) 工業産品質管理
 - 一 品質検査・管理システムの導入
 - g) 工業生産資機材供給システム整備
 - h) 工業化促進改善計画案の作成

- 4) 輸送・物流体制整備計画
 - a) 運輸・交通・公共投資政策
 - b) 通信・情報システム整備

- c) 総合物流計画整備
- 5) 投資環境整備計画
 - a) 投資関連制度運用促進
 - b) 関連施設整備
- 6) プロジェクト資金調達計画
 - a) 投資可能性分析
 - b) 資金調達案
 - c) 財源代替案
- 7) 総合評価

本プロジェクト実施に伴う社会・経済的な面からの総合評価。
- 8) 研究セミナーの開催

当セミナー等の目的は分野別計画内容を説明する他、関連機関との合意形成を促進することである。

Phase III： 最終レポート

- 1) 本プロジェクトの結論及び提言を含めた最終報告書の提出。
- 2) 調査による権告・結果レビュー及び討議のためのセミナー開催

3.3 プロジェクト実施機関

本プロジェクトの実施責任機関は次の者である。

- 一 企画庁(STP)
- 一 商工省商工局
- 一 農牧省流通局
- 一 農牧省企画総局
- 一 統合省

また、協力機関として次のものが上げられる。

公共セクター：貿易振興会(Pro-Paraguay)、公共事業通信省(MOPC)、外務省、大蔵省、厚生省。

民間セクター：Federacion de Exportadores Agroindustriales (FEDEXA)、Union Industrial Paraguaya (UIP)、Federacion de la Produccion de Industria y el Comercio (FEPRINCO)及びその他輸出に関連する商工会議所。

3.4 パラグアイ国側による負担

- 1) カウンターパートの配置
- 2) 調査用事務所の提供
- 3) 調査に必要な資料及びデータの提供
- 4) 調査期間中における調査団員の身分保障、安全の確保
- 5) その他必要な事項

4、その他プロジェクトに関連する事項

4.1 調査のためのパラグアイ国政府の意向

関係省庁である企画庁、商工省、農牧省及び統合省は関係機関の協議を通じて、これまでMERCOSURに向けた国内産業の動向に関わる総合的な市場分析調査やその対策案の提言は行われておらず、本プロジェクトの早期実施を期待する意向が確

認された。

4.2 実施機関及び関係省庁との協調関係

本プロジェクトの関係省庁は多方面・多機関に亘るため、主管官庁として企画庁がイニシアチブをとって進めることが期待される。関係省庁は、農牧省、商工省、統合省、公共事業通信省及び貿易振興会(Pro-Paraguay)であり、企画庁が主管官庁となることに関しては同意を得ている。

4.3 他分野・他地域への影響

本プロジェクトに関する産業部門は農業、工業及びその他関連分野まで、多岐にわたり、産業間の横断的な調査となる。このため本プロジェクトの調査結果は、今後他分野の計画策定の際の基本的な指針として活用が図られる。

4.4 他のODA案件との関係

経済分野において、日本国主にパラグアイ国の農業分野へ多大な協力を実施してきた。なお、本調査により組織・制度改善及び国内産業を横断的に結び付けた「政策支援型」のプロジェクトは初めてであり、この種の協力に対する関係省庁から実施の期待が高い。

4.5 国際機関及び他のドナーとの関係

MERCOSURについては、EC（ヨーロッパ共同体）が品質管理・規準作り等個々の分野での協力を検討している。しかし、本プロジェクトのような総合的な政策支援型計画調査は日本国政府が初めてであり、期待している。